

統合報告書 住友精化レポート 2023

ご質問ご意見は下記へお寄せください。

 **住友精化株式会社**
サステナビリティ推進室

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)
TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541
<https://www.sumitoseika.co.jp/>



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



この統合報告書は、環境への配慮のため、植物油のインクを使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を行っています。

 **住友精化株式会社**

CONTENTS

イントロダクション

- 03 住友の事業精神・企業理念
- 05 データハイライト



私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます

トップメッセージ

- 07 トップメッセージ



価値創造のための戦略と取り組み

- 11 価値創造の軌跡
- 13 価値創造プロセス
- 15 マテリアリティと事業継続を支える基盤
- 17 経営戦略 中期経営計画
財務戦略
- 21 事業戦略 吸水性樹脂事業
機能マテリアル事業
- 29 サステナビリティへの取り組み
- 31 人的資本経営の推進
- 35 人権への取り組み
- 39 気候変動への取り組み
- 43 環境汚染防止への取り組み
- 45 物流輸送
- 46 労働安全衛生・保安防災
- 47 化学物質管理
- 48 品質への取り組み
- 49 地域・社会とのかかわり

ガバナンス

- 51 コーポレート・ガバナンス
- 57 リスクマネジメント・事業等のリスク
- 59 内部統制・コンプライアンス
- 60 社外取締役メッセージ
- 61 役員紹介



企業情報

- 63 会社概要・株式情報
- 64 グループネットワーク

データ

- 69 財務データ
- 77 非財務データ
- 83 GRIスタンダード対照表

住友の事業精神

営業の要旨

第1条：わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条：わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

第1条は、何よりも取引先の信頼、社会の信頼に応えることを大切にすることを示しています。第2条は、社会の変化に素早く的確に対応しながら利潤を追求し、常に事業の刷新を図るという進取の精神を示しており、その上で浮利を追うような軽率・粗略な行動を強く戒めています。

自利利他 公私一如

「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」とする考え方であり、常に「公益との調和」を図り、企業の社会的責任を果たすべきことを表しています。こうした精神は、住友グループ各社に現在も受け継がれています。

企業理念

住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。

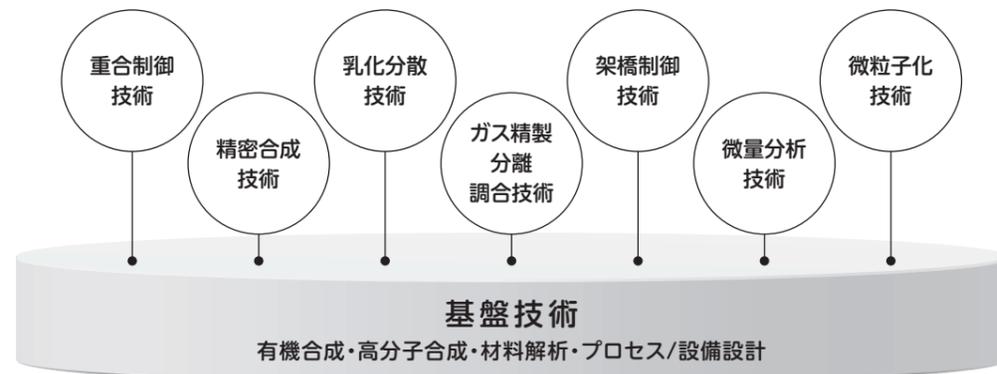
パーパスステートメント



私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます

住友精化のケミストリーとは

- 当社が優位性・独自性を持つ以下のコア技術



- 様々なものを融合させて新しいものを生み出すこと
- 人と人が一緒に取り組むことで新しいものが生まれるという比喩的な意味

編集方針

住友精化グループは2003年度から、環境保全や社会貢献への取り組みを「レスポンシブル・ケア報告書」や「CSR報告書」を通してステークホルダーの皆さまにご報告してきました。昨年度より、当社グループの持続的な価値創造に向けた取り組みをお伝えするため、統合報告書「住友精化レポート」を発行しています。今年度の「住友精化レポート2023」では、2030年を見据えた「中期経営計画(2023-2025)」の進捗や、人的資本経営の推進、気候変動対応などのサステナビリティにかかわる戦略と取り組み、企業経営の根幹であるガバナンスの状況を紹介しています。本報告書が、ステークホルダーの皆さまとの対話のきっかけとなれば幸いです。

見直しに関する注意事項

本報告書には、住友精化グループに関する過去または現在の事実だけでなく、将来に対する予測・予想・計画なども記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化など様々な要因の影響を受ける可能性があります。

■ 対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
※一部、2023年4月以降の情報を含みます。

■ 対象範囲

別途記載がない場合は、住友精化グループ(住友精化株式会社および連結子会社)を対象としています。なお、RCパフォーマンスデータおよび就労関連データは国内拠点のみを対象としています。

■ 参考にしたガイドラインなど

- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」

■ 第三者検証範囲

記載されている情報の透明性と信頼性を保証するため、本報告書は一般社団法人日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。検証対象範囲は、財務情報を除くページです。

主な開示媒体のご案内

住友精化Webサイト

各種情報は、住友精化Webサイトに随時更新しています。



住友精化レポート(統合報告書)

当社グループの持続的な価値創造に向けた戦略や取り組みを報告しています。



※本レポート

有価証券報告書

事業年度ごとに、事業の概況や財務状況の実績を報告しています。



ファクトブック

当社グループ全体および事業ごとの財務データをまとめ、報告しています。



決算説明会資料

決算説明会資料および動画を掲載しています。



コーポレート・ガバナンス報告書

コーポレート・ガバナンスの考え方や体制を報告しています。

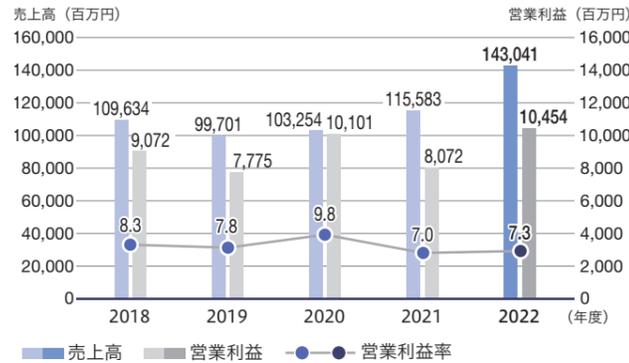


データハイライト

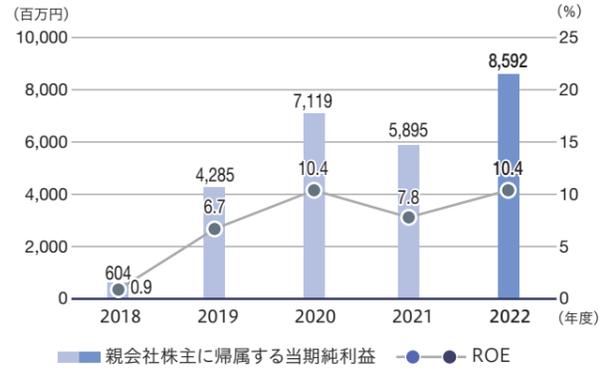
データハイライト

財務ハイライト

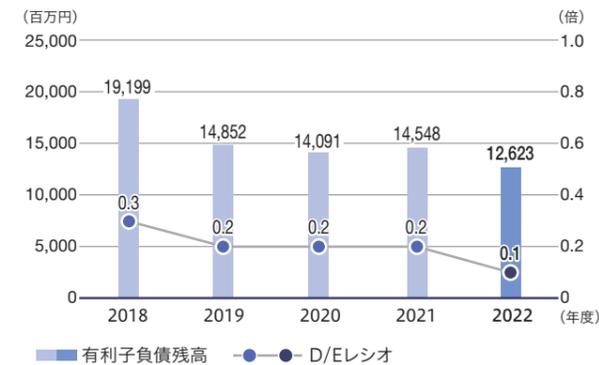
売上高・営業利益・営業利益率



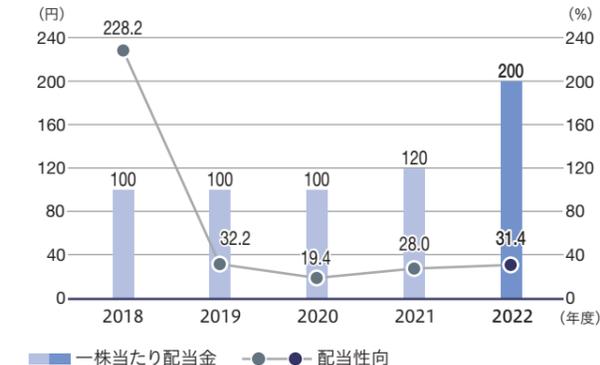
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



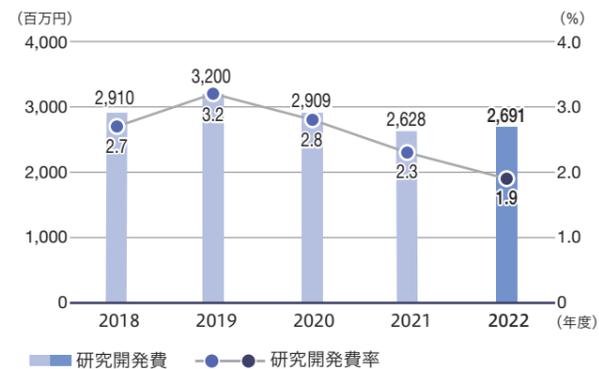
有利子負債残高・D/Eレシオ



一株当たり配当金・配当性向



研究開発費・研究開発費率

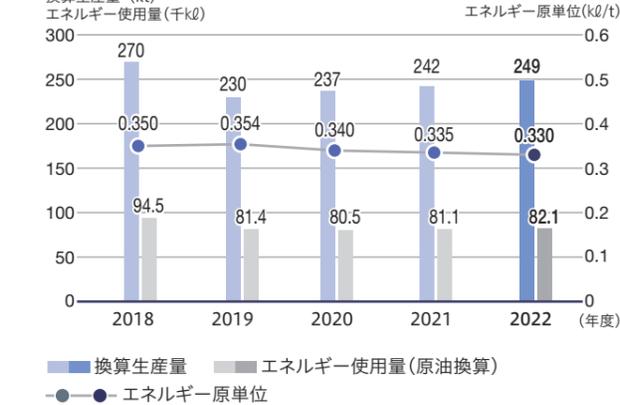


設備投資額・減価償却費

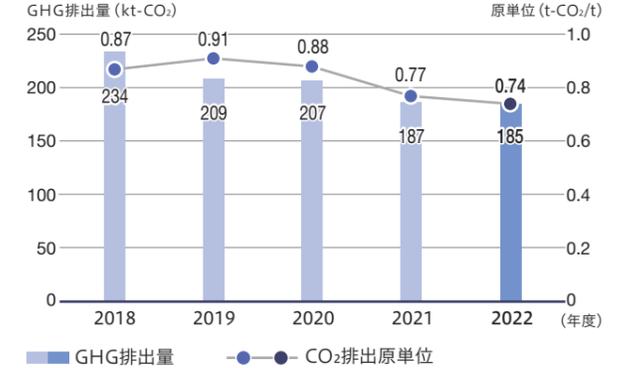


非財務ハイライト

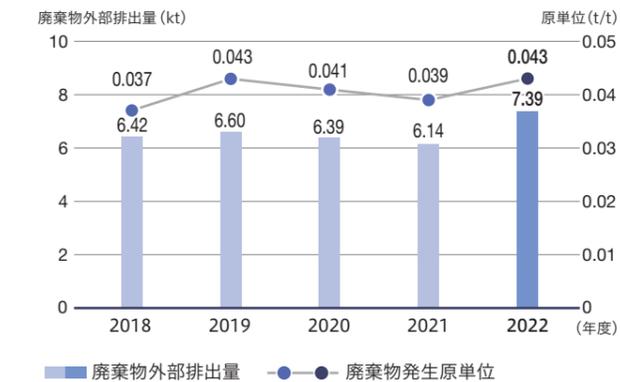
省エネルギー状況



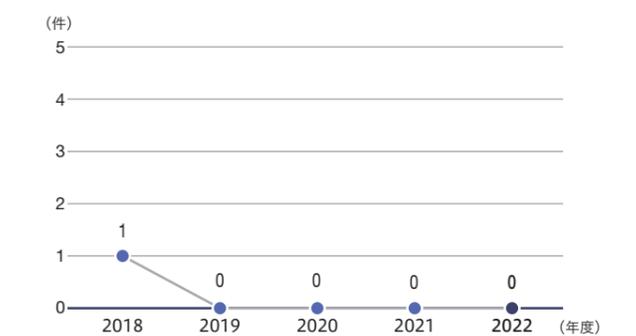
温室効果ガス(GHG)排出量・原単位



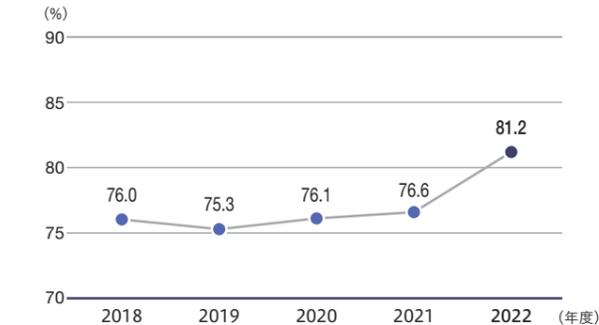
廃棄物外部排出量・廃棄物発生原単位



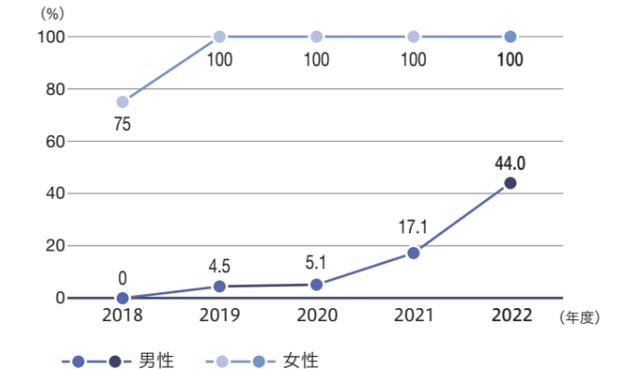
休業災害件数



有給休暇取得率



育児休業取得率



新中期経営計画の課題に 遅しくチャレンジしていきます

代表取締役社長

小川 育三



2022年度の業績と前中期経営計画の振り返り

2022年度業績は増収増益

2022年度の国際情勢は、地政学リスクの高まりなどを背景に原燃料価格が高水準で推移したほか、需要の拡大が続いていた半導体業界が年度後半に大幅な生産調整に転じるなど、先行き不透明な事業環境が続きました。そのような国際情勢の下、当社グループの業績は、コスト上昇分の販売価格への転嫁、徹底した合理化などの取り組みに加え、円安が大きく寄与した結果、前年度と比べ増収増益となりました。

▶ 業績ハイライト

	2022年度実績	2021年度比増減	2022年度中期計画比増減
売上高	1,430億円	274億円	230億円
営業利益	105億円	24億円	25億円
当期純利益	86億円	26億円	31億円
ROE	10.4%	2.6%	1.9%

※売上高、当期純利益は過去最高

前中期経営計画の業績目標を達成 重点施策は課題が残る

2022年度が最終年度であった前中期経営計画は、業績目標を達成しましたが、重点施策の「事業構造の変革」「研究開発の強化」「開発品への積極投資」は、機能マテリアル事業において課題が残る結果となりました。

▶ 重点施策の取り組み状況

事業構造の変革	研究開発の強化・開発品への積極投資
吸水性樹脂事業 ・ 合理化目標をほぼ達成するプロセス技術を確立 ・ コロナ禍で海外拠点の合理化工事が遅延	・ 新規消臭グレードを上市 ・ 資材・廃棄物削減に資する製品の開発が進捗
機能マテリアル事業 ・ エレクトロニクスガス事業が成長 ・ 生活・医療分野は目標未達	・ 電子材料、エネルギー分野の開発・投資計画を見直し

新中期経営計画の取り組み

昨年策定した2025年度を最終年度とする3カ年の新中期経営計画では「事業構造の強靱化」「研究開発の結実」「徹底した合理化」および「サステナビリティへの取り組み深化」の4項目を重点施策としています。

事業構造の強靱化

成長事業に積極的に投資

吸水性樹脂事業は、東南アジアや南アジアにおいて人口の増加と所得水準の向上が今後も見込まれることから、引き続き需要が拡大すると考えています。この成長市場へアクセスする新しい生産拠点として、アジアにおいて吸水性樹脂の新規設備の建設を計画しています。現在、原料調達や建設費用などの諸条件の最終確認を進めており、近々意思決定したいと考えています。

機能マテリアル事業では、事業拡大を計画しているエレクトロニクスガスの販売が半導体業界の生産調整の影響を受けていますが、本年度後半には回復基調に転じると見込んでおり、能力増強投資を遅滞なく実行していきます。

研究開発の結実

新製品売上高と重点開発テーマで結果を出す

研究開発は、今回の計画期間内に「結実」させる、すなわち具体的な結果を出すことを強く意識しています。研究開発の「結実」の進捗をはかる指標の一つが新製品売上高比率の推移であり、2022年度の実績8%を2025年度に13%まで高めることを目指しています。本年度は吸水性樹脂の新グレードや、電池部材およびエレクトロニクスガスの新製品の販売が増加することで、新製品売上高比率10%を見込んでいます。将来の事業成長に向けて計画期間内にお客様の承認を得ることを目指しているテーマとしては、単位重量当たりの吸水量を向上させることで資材・廃棄物削減に貢献する吸水性樹脂や、次世代半導体材料、リチウムイオン二次電池用電解液添加剤、中小型発電機用絶縁被覆材料などがあり、リソースを重点的に配分して取り組んでいます。

また、吸水性樹脂製造プロセスの合理化検討やプロセス開発のスピードアップを目的としたパイロット設備を新設(2024年度完成予定)することとしたほか、本年6月に新事業の創出に不可欠である技術動向の調査・分析を専門に行う新会社を設立するなど、研究開発体制の強化を進めています。

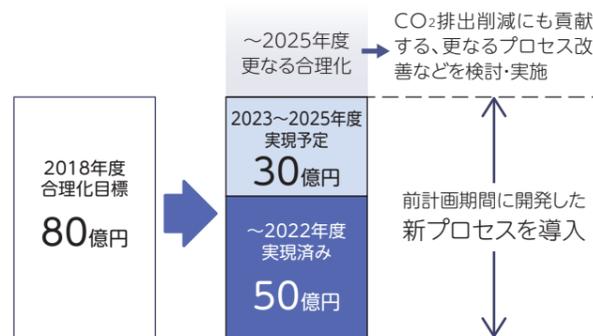
徹底した合理化

グループ横断のプロジェクト体制で推進

吸水性樹脂事業は、前計画で確立した合理化プロセス技術の海外拠点への展開を着実に進め、2025年度までに設備改善工事を完了して、2022年度比でプラス30億円の効果を実現します。機能マテリアル事業では、成熟段階にある既存製品を中心に20億円の合理化達成を目指して、生産・販売・研究・間接の各部門が一体となったプロジェクトをスタートしました。各製品群の生産性や資本効率を分析し、具体的なターゲットを設定して進めていきます。

また、2022年度から構築を進めてきた新しい基幹業務システムが本年稼働します。最新のITインフラを活用して、業務の省力化、スピードアップ、高度化に繋がります。工場や研究の現場においても、デジタル技術を活用した生産技術の高度化や研究開発の高速化を目指して、新しい手法の導入やデジタル人材の育成に取り組んでいます。

▶ 吸水性樹脂 合理化プロジェクト (コスト削減+増産メリット)



サステナビリティへの取り組み深化

サステナビリティ基本方針を制定

昨年制定したパーパスステートメント「私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます」には、当社グループが事業活動を通じてサステナビリティに貢献していくという決意をこめています。今回の中期経営計画においては、「サステナビリティへの取り組み深化」をグループ全体の重点施策のひとつとして明示しました。そして、これまでCSRやレスポンシブル・ケアなどの活動ごとに定めていた経営の基本的な考え方や指針などを整理・統合して、新たに「サステナビリティ基本方針」を定めました。

この基本方針に基づき、社長を委員長とするサステナビ

リティ委員会において、当社グループのマテリアリティである「衛生・健康・QOL向上へのアクセス」「エネルギーへのアクセス」「インフラ改良と技術革新」「持続可能な消費と生産」「ジェンダー平等」「カーボンニュートラル実現」をはじめ、その他諸課題への取り組み状況を確認し、着実に推進するための施策を議論していきます。

中期経営計画と一体化した「人財戦略」を策定し、人的資本経営に一層注力

当社は、時代のニーズや会社の状況に適応した人財を育成するための人事制度を設計するとともに、その公正な運用を徹底することをはじめ、社員の能力開発支援や健康経営の推進などの取り組みに注力してきました。将来に向けた企業のサステナビリティのためには人的資本・多様性が重要な要素であることから、経営戦略との一体性をさらに高めた人事諸施策を実行していくため、新たに「人財戦略」を制定しました。

人財戦略

高い専門性を有した多様な人たちが、強いリーダーシップのもと協働し、課題解決に挑戦している。そういう集団であるために、次の項目に積極的に投資する。

1. 高い専門性を有する人財の確保と育成
2. リーダーの選抜と育成
3. DE&Iの推進
4. 働く環境の整備

この戦略に掲げた4つの項目についての具体的な施策を定め、計画期間内に成果をあげるよう経営レベルで取り組んでいきます。

人権尊重の具体的な取り組みを実施

当社グループは、「人権尊重」を「事業継続を支える基盤」5項目の一つとして位置付け、従業員への教育などの取り組みを実施しています。本年、企業が人権についての責任を果たすことの重要性がさらに高まっていることをふまえ、住友精化グループの従業員の行動規範である「住友精化グループ行動憲章」に、当社グループの事業に従事する全ての人の人権を尊重し、人権侵害行為を認めないことを明記しました。この方針に基づいて、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスなどの具体的な取り組みを実施します。

GHG排出削減への取り組みを継続

当社グループは、「当社グループが国内で排出する温室

効果ガス(GHG)を2030年までに2013年度比46%以上削減すること」および「2050年カーボンニュートラルを実現すること」を目標としています。この目標を達成するため、GHG排出削減計画を作成し、省エネルギーやプロセス合理化の取り組みを継続しています。また、社会全体のGHG排出削減に貢献するため「低濃度CO₂分離回収」や「使用済み紙おむつから回収した吸水性樹脂のリサイクル」の技術開発を、2030年の社会実装を目指して段階的に進めていきます。これらのGHG排出削減の取り組みに加えて、重要性が高まっている水セキュリティについても、当社グループの事業リスクと機会を評価し、取り組みを進めていきます。

業績目標と株主還元

ROEのさらなる向上を目指す

最終年度である2025年度の業績目標は売上高1,600億円、営業利益120億円、ROE8.5%です。利益目標の達成に取り組むことは当然ですが、ROEについては、これまで以上に資本コストを意識した経営施策を立案・実行することで、さらに高い水準を目指したいと考えています。経営の最重要課題の一つである株主還元については、配当性向30%以上を基準として、安定的な利益配当を継続していく方針です。

社内スローガン“CHALLENGE”

ひとりひとりが考える、変わる、変える

このスローガンは、新しい中期経営計画の策定に合わせて、若手・中堅社員からの声をもとに決定しました。

「社員一人ひとりが主体的かつチャレンジングに業務に取り組むことが必要」「仕事の目的、意義を考えることで、仕事に対する意識が変わり、仕事のやり方を変える」というマインドを社員に根付かせるため、様々な場面で活用しています。

安全への取り組み

当社グループが存続するために不可欠な「事業継続を支える基盤」を構成する要素のひとつが「労働安全衛生・保安防災」です。2022年度の当社グループの労働安全成績は、4件の不休業災害(パートナー会社を含む)が発生するなど、災害「ゼロ」を達成できませんでした。この結果を真摯

に受け止め、発災現場において徹底した災害の原因調査を行い、対策を立案・実施します。併せて、事業継続を支える基盤をより強固なものとするため、このような経験・知識をグループ内の各生産現場で共有し、災害の発生を未然に防止する対策をとることを徹底します。さらに、生産現場に留まらず、全ての職場が高い安全意識をもって業務を遂行するため、全職場において、それぞれが過去に実施した労働安全に関するリスクアセスメントを再点検し、その内容および結論が適切なものであったか、改善すべき点はないか等の見直しを実施しました。

これに加え、当社グループは、自らが使用する化学物質のリスクを把握するために安全性調査・安全性試験を確実に行うとともに、その情報をグループ内外に提供すること等の活動を通じて、研究開発から廃棄に至るまでの化学物質による人体・環境への影響を最小限に抑制する取り組みを続けていきます。

コーポレート・ガバナンス

2022年度は、取締役会の実効性をさらに高めるため、サステナビリティに関する事項などの非財務情報について指標(KPI)を設定し、取締役会が監督することとしたほか、経営会議や各種委員会の審議内容の取締役会への報告において、結論に至るまでの議論の過程や今後の課題・対策に関する説明と質疑により重点を置くように議事運営を改めるなどの施策を行いました。本年度は、人財育成などの人的資本経営に関わる課題についての取締役会の議論をさらに深めることや、社外取締役へ提供する会社情報を質・量ともに一層充実させることなどに取り組んでいます。

価値を創造し、評価される企業グループへ

当社グループは、事業活動を通じて地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していくことによって価値を創造します。同時に、こうした当社グループの価値創造の取り組みを、本報告書をはじめ、様々な機会・媒体を活用して、これまで以上に丁寧に、またタイムリーにステークホルダーの皆様にお伝えすることに努め、さらに評価していただける企業グループを目指す所存です。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

価値創造

価値創造の軌跡

住友精化グループは、1944年に肥料を製造・販売する会社として創業し、肥料産業の変動期に主力事業を工業薬品へと転換しました。その後も技術基盤を活かした研究開発を進め、現在は、吸水性樹脂事業ならびに機能マテリアル事業を展開しています。



1944

戦時下で生まれ 戦後復興に貢献
戦後復興期の食料増産に貢献するため肥料の増産を進める。

1950s

産業転換の変動期
肥料産業の転換期に対応するためアンモニア、尿素的増産および合理化を実施。

1960s

事業転換の変革期
経営の多角化を目指して工業薬品、標準ガス、ポリマー事業への新たな展開を開始。

1970s

主要事業の芽生え
新事業が大きな成長を遂げるなかで、未来に向けた事業基盤の強化を進める。

1980s

事業基盤の確立
蓄積された技術力、営業力を活かし、精密化学品、機能性樹脂、エレクトロニクスガス事業への展開を開始。

1990s

グローバル展開の開始
吸水性樹脂事業が急速に拡大するなかで、海外への事業進出を開始。

2000s

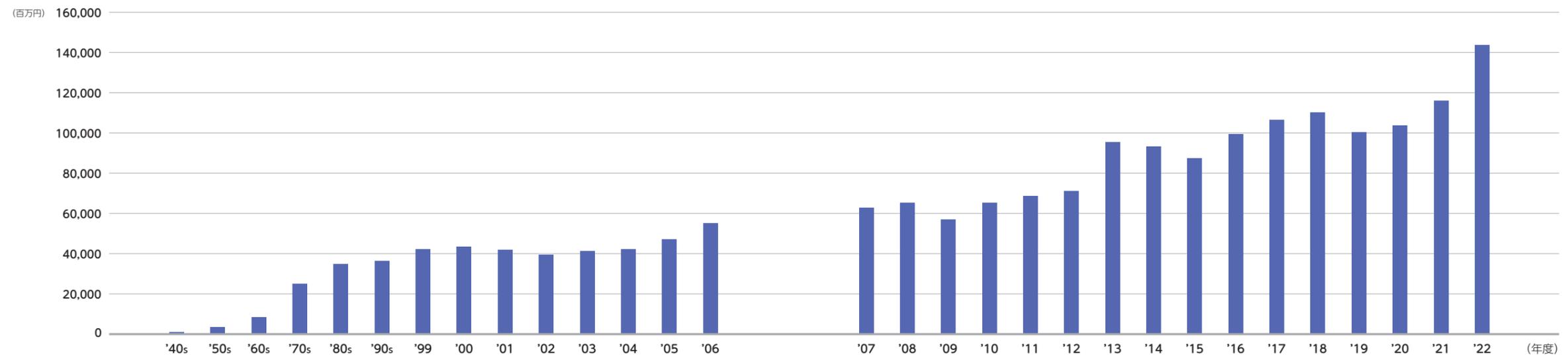
成長軌道へ
成長する吸水性樹脂事業やエレクトロニクスガス事業を中心に国内外で積極的な設備投資を行う。

2010s~

事業の拡大と新たな課題への挑戦
アジアを中心に事業拠点をさらに拡充する一方、サステナビリティなどの課題に取り組む。

創業当初からの売上高推移

※1: 1944年から1998年までは単体、1999年からは連結の数字です。
※2: 1990年代までは10年ごとの平均値です。



価値創造プロセス



私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます



6つの資本(2022年度)

- 製造資本**
 - 国内生産拠点 3 拠点
 - 海外生産拠点 6 拠点
- 知的資本**
 - 重合制御技術 架橋制御技術 精密合成技術 微量分析技術
 - 乳化分散技術 微粒子化技術 ガス精製/分離/調合技術
 - 研究開発費 2,691 百万円
- 人的資本**
 - 連結従業員数 1,412 名
 - 研究開発人員比率 12.9 %
 - 女性従業員比率 19.6 %
 - 外国籍比率 21.3 %
- 財務資本**
 - 純資産 86,661 百万円
 - 自己資本比率 68.4 %
- 社会関係資本**
 - 連結子会社 12 社*
 - 海外売上高比率 76.1 %

*2023年6月現在
- 自然資本**
 - エネルギー使用量 1,636 GWh
 - 水使用量(取水量) 29,339 千m³

企業理念 ▶▶ P.03

住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。

吸水性樹脂事業

合理化の継続、生産能力の拡充、より安全性の高い製品の供給、製品価値の維持・向上

機能マテリアル事業

電子材料分野、環境・エネルギー分野における事業成長と新製品開発

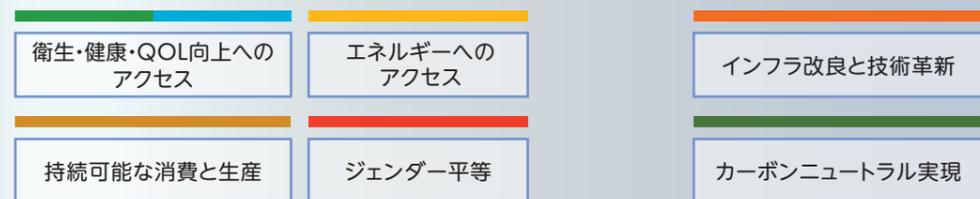
中期経営計画

(2023-2025年度)

▶▶ P.17

- 事業構造の強靱化
- 研究開発の結実
- 徹底した合理化
- サステナビリティへの取り組み深化

マテリアリティ ▶▶ P.15



事業継続を支える基盤



KPI(2030年度)

経済価値

- 事業成長率 6 %
- ROIC 10 %以上
- ROE 10 %以上

社会への貢献

- QOL関連製品売上高 1,400 億円
- 吸水性樹脂生産量伸長率 30 %
- 省エネルギー関連製品売上高 300 億円
- より安全・安心な製品を提供するための投資額 4 億円

成長のための原資

- 研究開発費 2.0-2.5 %
- 新製品売上高 400 億円

ダイバーシティ

- 女性管理職比率 17 %
- 男性育児休業取得率 100 % (単体)

環境負荷の低減

- GHG削減率 46 %削減(単体) 42 %削減(グループ全体)

For Environment

地球環境負荷の低減

- 大気環境のモニタリングに貢献
- 省資源・省エネルギーへの貢献



For People

安心して健康に暮らせる 快適な社会

- 全ての世代の健康で快適な暮らしへの貢献
- スマート社会の実現に貢献



経営資源の活用による持続的成長

マテリアリティ

マテリアリティと事業継続を支える基盤

世界共通の目標であるSDGsの課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献し、全てのステークホルダーの期待に応えていくことを目指しています。

地球環境や社会のサステナビリティの重要性が増すなか、当社グループがSDGsの実現に向けた課題解決にどのように貢献していくのかを明確にするため、6項目のマテリアリティを設定しています。これらのマテリアリティは、社内ワーキンググループ・外部専門家による社会的な課題の抽出、抽出した課題の重要性評価、経営会議および取締役会における審議・決議というプロセスを経て決定しました。

また、「事業継続を支える基盤」として、マテリアリティに取り組むうえで不可欠であり、不断に充実させていかなければならない企業活動の基本的な要素5項目を定めています。

2030年度のマテリアリティ達成に向け、各項目にKPIを設定して取り組んでいます。進捗状況および今後のアクションは、サステナビリティ委員会での審議を経て、取締役会に報告しています。マテリアリティやKPIは、社会の変化に応じて見直しを行っていきます。



マテリアリティ	方針	KPI
衛生・健康・QOL向上へのアクセス ▶▶ P.21-28	<ul style="list-style-type: none"> 吸水性樹脂(紙おむつ、その他衛生用品向け材料)・水溶性樹脂(生活、医療向け材料)を提供することで、衛生・健康・QOL向上に貢献 	QOL関連製品の売上高 吸水性樹脂生産量伸長率(2022年度比)
エネルギーへのアクセス ▶▶ P.25-28	<ul style="list-style-type: none"> エレクトロニクスガスおよびエネルギー関連製品(リチウムイオン二次電池用材料等)を提供することで省エネルギーに貢献 	省エネルギー関連製品の売上高
インフラ改良と技術革新 ▶▶ P.21-28	<ul style="list-style-type: none"> 新製品上市 研究開発力強化 デジタル技術の活用等による生産性向上・生産技術力強化 循環型社会への貢献 	研究開発費(売上高比率) 新製品売上高
持続可能な消費と生産 ▶▶ P.21-28,47	<ul style="list-style-type: none"> より安全・安心な製品の実現を推進 	より安全・安心な製品を提供するための投資額(化学品の安全性評価・申請・登録・製造にかかる投資額)
ジェンダー平等 ▶▶ P.31-34	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進 	女性管理職比率 男性育児休業取得率(単体)
カーボンニュートラル実現 ▶▶ P.39-41	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループから排出される温室効果ガス(GHG)の削減 バリューチェーンにおけるステークホルダーとの協力 当社技術による実現への寄与 	GHG削減率(Scope 1,2)

2022年度実績	2023年度目標	2030年度目標	2023年度の取り組み予定
1,129億円	1,184億円	1,400億円	<ul style="list-style-type: none"> 吸水性樹脂のグローバル販売数量の増加(2022年度比9%程度) アジアにおける新規設備建設の意思決定
—(基準年)	7%	30%	
88億円	91億円	300億円	<ul style="list-style-type: none"> 韓国の高純度一酸化炭素(CO)工場の稼働 千葉工場において高純度一酸化炭素(CO)の新規設備を建設(2024年度稼働予定)
1.9%	2%	2.0-2.5%	<ul style="list-style-type: none"> 単位重量当たりの吸水量を向上させた吸水性樹脂の開発 新しい吸水性樹脂の工業化研究を推進するためのパイロット設備を建設(2024年度完成予定) 次世代半導体材料、リチウムイオン二次電池(LiB)電解液添加剤等の開発
119億円	157億円	400億円	
1.5億円	2.3億円	4億円	<ul style="list-style-type: none"> 各国の化学物質に関する法規制の遵守を徹底 製品に含まれる化学物質のリスクの評価と低減 化学物質管理の動向に対応した、より安全・安心な吸水性樹脂の開発
6.4%(単体:3.2%)	8%(単体:5.0%)	17%(単体:15%)	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護両立支援の拡充 女性管理職の積極的な採用 多様性確保に向けた環境整備(制度・インフラ)
44.0%	50%	100%	
-1.2%(単体:11.5%)	9.3%(単体:18.7%)	42%(2021年度比)(単体:2013年度比46%)	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体でのGHG排出量算定 製造プロセスにおけるGHG排出量削減 再生可能エネルギーへの切り替え推進 サプライヤーとの協体制構築 CO₂回収・吸水性樹脂リサイクル技術開発の推進

コンプライアンス ▶▶ P.59	人権尊重 ▶▶ P.35-38	環境	保全 ▶▶ P.43-44	労働安全衛生・保安防災 ▶▶ P.46	従業員の健康と働き甲斐 ▶▶ P.31-34
事業継続を			支える基盤		

中期経営計画 (2023-2025年度)

中期経営計画の概要 連結業績目標 (2025年度)

2022年度 実績		2025年度 計画	
売上高	1,430 億円	売上高	1,600 億円
営業利益	105 億円	営業利益	120 億円
新中期経営計画の前提: 19.5円/人民元 135円/米ドル ナフサ価格70,000円/kl			

グループ横断の取り組み

研究開発の結実

低濃度CO₂の分離回収技術、吸水性樹脂のリサイクル技術などの開発によるカーボンニュートラル実現への貢献

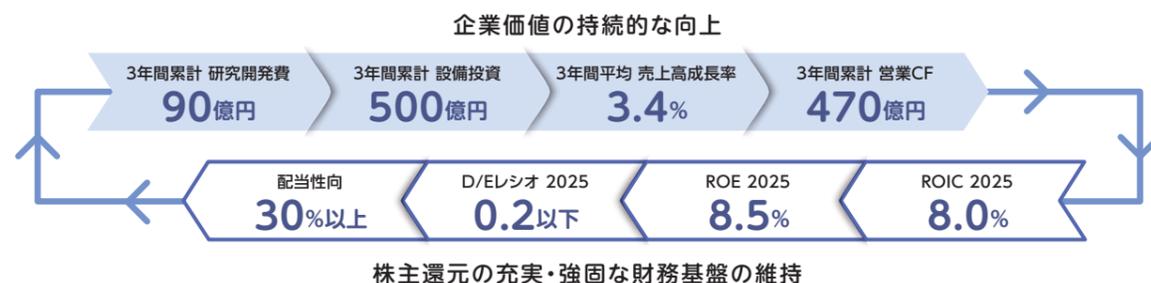
2025年度 新製品売上高(対売上高比率)	2023-2025年度累計 研究開発費(対売上高比率)
215 億円 (13%)	90 億円 (1.9%)

徹底した合理化

- 基幹業務システム刷新・業務プロセス改善
2023年度に新基幹業務システム(SAP S/4HANA)が稼働
- ベストプラクティスの水平展開
社内のベストプラクティスを共有し、他部署へ展開
- デジタル技術を活用した生産活動の革新による「生産性向上」と「研究開発の高度化」
製造データの解析・活用による品質安定化・ロス削減、オフライン業務の自動化などの検討
デジタル技術の活用による研究開発の高速化と人材の育成

サステナビリティへの取り組み深化

- カーボンニュートラル実現など6項目のマテリアリティへの取り組み(KPIによる進捗管理)
- サプライチェーン等におけるステークホルダーとの協働を通じた取り組み
- サステナビリティ推進の体制整備、グループの方針・課題の社員への啓蒙・教育
- リスキリング、自律型学習の支援等、人的資本への積極投資による人材育成



事業戦略

吸水性樹脂事業	2022年度 実績 売上高 1,056億円 営業利益 53億円	2025年度 計画 売上高 1,200億円 営業利益 75億円
事業構造の強靱化	設備増強による成長 合理化・高付加価値化による収益率維持・改善	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 衛生材料市場の見直し グローバル成長率:4-5% (子供用 約3% 大人用 約8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 増設計画 候補地:アジア(2023年度中に意思決定) 生産能力:66,000t/年 (グループ生産能力:511,000t/年) 稼働時期:2025年度予定
研究開発の結実	開発が進捗している新製品の上市	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・安全への配慮 資材・廃棄物削減に資する吸水性樹脂の上市 化学品管理の動向に対応したより安全・安心な製品の開発・供給 ● 高付加価値化 消臭など用途に応じて求められる機能の付与 地域・顧客・用途に応じた製品のカスタマイズ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品売上高(対売上高比率) 2022年度 実績 2025年度 計画 104億円(10%) 185億円(15%)
徹底した合理化	製造プロセス改善工事の完了と効果の発現 更なる合理化策の検討と実行	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外拠点での改善工事を実施し、具体化済案件の効果が発現(約30億円) ● CO₂排出原単位削減にも貢献する製造プロセス改善など、更なる合理化策を検討・実施し、効果を上積み 	

機能マテリアル事業	2022年度 実績 売上高 372億円 営業利益 50億円	2025年度 計画 売上高 400億円 営業利益 45億円
事業構造の強靱化	エレクトロニクスガスの増販による成長 事業構成の見直しによる高収益率の確保	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子材料分野 需要増加に対応した供給体制構築を継続 増設計画 対象製品:高純度一酸化炭素(CO)、 高純度二酸化硫黄(SO₂)、 高純度アンモニア(NH₃)など ロケーション:日本、韓国の既存工場 稼働時期:2023~2024年度(順次) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・エネルギー分野 需要増加に対応した電池材料の供給体制を構築 ● 医療・生活関連分野 販売シェアの維持、徹底した合理化、 安全・安定操業の継続 一部事業の終息を見込む
研究開発の結実	重点テーマへのリソース集中によるエネルギー分野・電子材料分野の開発加速	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子材料分野 次世代半導体材料の開発 ● エネルギー分野 新規リチウムイオン二次電池用電解液添加剤の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品売上高(対売上高比率) 2022年度 実績 2025年度 計画 15億円(4%) 30億円(8%)
徹底した合理化	既存製品の徹底した合理化	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産・販売・研究・間接の各部門が一体となったプロジェクト体制で推進 	

財務戦略

投資計画を着実に実行し、企業価値の向上に繋がっていきます。



取締役常務執行役員
町田 研一郎

業績の動向

2022年度業績

価格転嫁と円安で増収
価格差のマイナスを円安のプラスが上回る

2022年度は、原燃料価格が高水準で推移したことに加え、エネルギー価格や物流費なども上昇しました。吸水性樹脂をはじめ、各製品で販売価格への転嫁を進めましたが、価格差全体では2021年度と比べマイナスが残る結果となりました。その一方で、外国為替市場における円安が日本からの輸出に大きなプラスとなり、価格差のマイナスを上回りました。

2023年度業績予想

販売数量は増加
固定費の増加や為替差のマイナスで減益

2023年度は、アジア市場を中心に吸水性樹脂の出荷が増加することや、年度後半に半導体業界の在庫調整が一巡してエレクトロニクスガスの販売が回復することなどで、売上高は増収を予想しています。損益面では、原料価格が前年度よりも低下する一方で、為替は円高方向となる130円/USドルを前提としており、価格差のプラスを為替差のマイナスが上回ると見込んでいます。また、エレクトロニクスガスの韓国における新規設備や、新しい基幹業務システムが稼働することなどに伴い、固定費が増加するため、営業利益は減益を予想しています。

売上高と営業利益

	2021年度	2022年度	増減	2023年度(予想)	増減
売上高	1,156億円	1,430億円	24%	1,500億円	4.9%
営業利益	81億円	105億円	30%	95億円	△9.5%
円/USD	112.38	135.48	—	130.00	—
円/人民元	17.51	19.75	—	19.50	—
ナフサ価格	56,600円/kg	76,600円/kg	—	65,000円/kg	—

新中期経営計画の取り組み

設備投資

設備投資を収益に繋げる

2025年度までの3カ年の新中期経営計画では、重点施策である「事業構造の強靱化」「研究開発の結実」「徹底した合理化」「サステナビリティへの取り組み深化」の実現に向けて、530億円(完成基準)の投資を織り込んでいます。

●吸水性樹脂の新規設備建設

「事業構造の強靱化」で最も大きな案件がアジアにおける吸水性樹脂の新規設備建設で、2025年度の稼働を目指して具体的な検討を進めており、当社グループにとってはおよそ6年ぶりの能力増強となります。今回の新規設備は、将来にわたって成長が見込まれる市場に近い立地条件や、これまでに開発した合理化プロセスや省エネルギーの技術を導入した設計による高い生産性が強みとなると考えており、2030年代以降にわたってグローバルな事業展開を支える生産拠点と位置づけています。

●エレクトロニクスガスの能力増強

一方、機能マテリアル事業では、半導体の生産に使用されるエレクトロニクスガスの生産能力増強投資を国内外で実施・計画しています。これらはお客様であるアジアの大手半導体各社からの要請に応じて実施するもので、設備の稼働後は高い収益性が見込めるため、比較的早期に投資を回収することが期待できます。昨年後半から世界的に半導体の生産調整が行われていますが、将来の需要増加を見据えた各社の投資計画に大きな変更はないと予想しています。

●研究開発、合理化、サステナビリティ

このほか「研究開発の結実」では吸水性樹脂のパイロット設備の建設、「サステナビリティへの取り組み深化」ではPSA技術による低濃度CO₂の分離回収装置の試作などを進めています。「徹底した合理化」についても、吸水性樹脂の合理化プロセス導入のための設備改善工事を国内外で順次実施する計画であり、計画期間内に30億円の効果を実現することとしています。

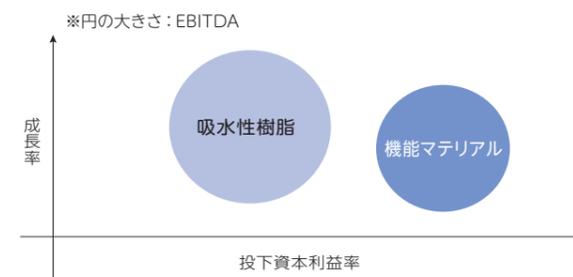
●設備投資の判断

設備投資の検討では、市場の動向をはじめ技術・知的財産、法規制、環境への影響などの面から機会とリスクを分析するとともに、CFROIや投資回収期間などの経済性指標について複数の前提条件によるケーススタディを行います。また本年度から、投資の実施によって増加または減少する温室効果ガス(GHG)の排出量について、社内炭素価格(CO₂1t当たり10,000円)に基づく影響金額を算定し、従来の経済性指標と合わせて考慮することとしました。

■事業ポートフォリオの課題

設備投資を実施していく過程で、各事業の成長性、収益性、キャッシュ・フローがどのように変化しているのかを検証するため、主要な製品グループごとに事業成長率、投下資本利益率(ROIC)、償却前営業利益(EBITDA)を集計し、マッピングしています。

▶2022年度の事業ポートフォリオ(イメージ)



▶事業ポートフォリオの課題とアクション

	課題	アクション(設備投資)
吸水性樹脂事業	成長の維持	新規設備建設
機能マテリアル事業	成長率向上とEBITDA拡大	エレクトロニクスガスの能力増強

一つ一つの投資を確実に収益に結びつけることで「強い事業ポートフォリオ」を実現し、2030年度に向けた中長期目標である事業成長率6%、ROIC10%以上の達成を目指していきます。

■株主還元

剰余金の配当に関しては、2022年度に配当性向30%以上を基準とすることを新たに定め、一株当たりの年間配当金を2021年度の120円から200円に増配しました。新中期経営計画の業績目標を達成し、株主還元のさらなる充実を実現したいと考えています。

▶EBITDA、ROE、一株当たり配当金、配当性向

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予想)	2025年度(計画)
営業利益	101億円	81億円	105億円	95億円	120億円
EBITDA	154	130	156	155	200
ROE	10.4%	7.8%	10.4%	7.1%	8.5%
一株当たり配当金	100円	120円	200円	200円	200円超
配当性向	19.4%	28.0%	31.4%	41.5%	30%以上

■健全な財政状態の維持

計画期間中の投資額は営業キャッシュ・フローを上回る規模となりますが、2025年度末のD/Eレシオの目標は0.2以下としています。世界的なインフレなどを背景に、投資額が増加するリスクがありますが、状況の変化に応じて手元資金を活用することで、健全な財政状態を維持する考えです。

▶財政状態

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末(予想)	2025年度末(計画)
期末借入金残高	136億円	141億円	122億円	100億円	165億円
自己資本比率	67.5%	64.9%	68.4%	70%	70%以上
D/Eレシオ	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2

IR活動

株主・投資家の皆様との間で、当社グループの経営方針、事業戦略および業績動向等に関する建設的なコミュニケーションを行うことに努めています。昨年11月以降、ミーティングへの参加者数や面談の回数が増加しています。皆様からいただくご意見やご質問などをふまえて、IR活動の継続的な改善に取り組めます。

▶IR活動実績

	2021年度	2022年度
決算説明会	2回	2回
決算説明会(参加者数)	56名	75名
スモールミーティング	4回	4回
個別面談	30回	40回

▶IRカレンダー

2023年度	2023年 8月	2023年度1Q決算発表
	11月	2023年度2Q決算発表
	2024年 2月	2023年度3Q決算発表
2024年度	5月	2023年度年間決算発表
	6月	第111回定時株主総会

事業戦略

吸水性樹脂事業

吸水性樹脂「アクアキープ®」の供給を通じて、人々の暮らしをより豊かにし、社会に貢献し続けることを目指しています。

事業概況

吸水性樹脂は、自重の数百倍の水を吸収・保持する機能を有しています。当社グループのアクアキープ®は、紙おむつ・生理用品・ペットシートなどの日用品や、電力・通信ケーブルの止水材といった工業用製品などに使用されています。用途に合わせ吸水性能を自在にコントロールできるという特長を活かして、国内外のユーザーや各地域のニーズに柔軟に対応し、高い評価を得ています。日本、韓国、シンガポール、フランスに製造拠点を有し、各地域の需要に応えられる体制をとっています。

今後も独自性を活かした製品とサービスの提供を通じて、SDGsの課題解決に取り組み、地球環境や人々の暮らしの改善に貢献していきます。

2022年度業績

- 売上高 **1,056 億円** 前期比 **+ 266 億円**
- 営業利益 **53 億円** 前期比 **+ 29 億円**

2022年度の販売は堅調に推移しました。販売価格への転嫁や為替の影響などにより、前期と比較して増収増益となりました。

生産能力(単位:t/年)	
日本	210,000
韓国	118,000
シンガポール	70,000
フランス	47,000
グループ全体	445,000

2023年3月末時点

衛生材料



アクアキープ®は、紙おむつや生理用品等の吸収体に使用されています。これはアクアキープ®の「すばやく吸水して逆戻りさせない」という機能によって吸収体の表面をサラリと乾燥した状態に保つことができるためです。また、アクアキープ®の高い吸水性能は、原材料の使用量を減らすことができ、その結果、吸収体の薄型化やコンパクト化にも大きく寄与しています。

ペットシート



ペットシート内部の吸水材に使用されているアクアキープ®は尿をしっかり吸収し、快適な飼育環境を提供しています。ペットに足濡れさせないために尿を広げない「スポット吸収」においても当社独自の技術が活かされています。

止水材



アクアキープ®は、電力・通信ケーブル用止水材にも使用されています。これはアクアキープ®の「瞬時に吸水して膨らむ」という機能によってケーブルの被膜剤が損傷を受けた際に、ケーブル内部への水の浸入を防ぐことができるためです。世界トップクラスの吸水速度を持つアクアキープ®シリーズは、付加価値の高いケーブルの止水材に使用され、高い評価を受けています。



取締役常務執行役員
東矢 健宏

当社技術

高分子合成における重合制御技術は、当社グループが有するコア技術の一つです。この技術を基に開発したアクアキープ®は、世界で唯一、逆相懸濁重合法を用いて量産されています。アクアキープ®は真球形状という特徴を持ち、粒度分布のシャープさ・均一分散性に優れています。これにより、吸水速度・ゲル強度・経時安定性など様々な面で優れた機能を発揮します。また、各種用途・ニーズに合わせ、吸水性能を自在にコントロールすることが可能です。

今後もお客様の志向に合わせた、新規開発、カスタマイズ、技術サービスにより、製品価値を維持・向上させていきます。

アクアキープ®は上記の特徴から、綿状パルプを使用せず、不織布の間に吸水性樹脂(SAP)を挟み込んだ構造のSAPシートに適しています。中国ではSAPシートのみで吸収体を構成した紙おむつが主流となっているため、アクアキープ®が高く評価され、採用実績を積み重ねています。

事業戦略

吸水性樹脂市場は、新興国の人口増加に伴う子供向け紙おむつ需要の増加および先進国での大人向け衛生用品需要の伸びにより、グローバルで年4-5%(子供用 約3%、大人用 約8%)の市場成長を見込んでいます。

事業環境の変化を捉え事業をさらに発展させることを目指し、中期経営計画のとおり以下の取り組みを加速させていきます。

1. 合理化を継続し、コモディティ化した市場に耐える収益構造を確立する。
2. 生産能力の拡充を行い各地域の需要に応えられる体制を強化する。
3. より安全性の高い製品の供給を実現する。
4. 新規開発、カスタマイズ、技術サービス、環境対応、顧客の志向変化への対応を通じて製品価値を維持・向上する。

事業構造の強靱化

事業構造の強靱化に向け、年66,000tの生産能力を有するプラントの新規増設を予定しています。インドや東南アジアでは、人口の増加と経済発展に伴う生活水準の向上により、子供向け紙おむつの使用量増加が期待されています。これらの需要を獲得するため、アジアを候補地とし、立地や設備の詳細仕様などを検討しています。新規プラントは2025年度中の稼働を目指しており、増設後のグループ全体の生産能力は511,000tとなります。

研究開発の結実

2025年度の新製品売上高比率15%を目指し、環境・安全への配慮と高付加価値化を目的とした新製品の開発に注力しています。

1) 環境・安全への配慮

2021年度に欧州の環境規制に対応した製品を開発しました。現在も継続して、化学品管理の動向に対応した、より安全・安心な製品の開発に取り組んでいます。また新しい技術コンセプトにより、単位重量当たりの吸水量を向上させた吸水性樹脂の開発に取り組んでおり、衛生材料資材や廃棄物の削減に貢献していきます。

2) 高付加価値化

紙おむつの消臭・薄型化・漏れ防止に対応する機能を改良した高付加価値製品を開発しています。2022年度までの中期経営計画では、消臭性に優れたグレードの製品や、ニーズが多様なアジア市場向けに薄型化や漏れ防止機能を向上した製品の開発に注力しました。2023年度からの新中期経営計画においてもこれらの開発を引き続き推進していきます。

日本・欧米をはじめとする先進国では、紙おむつの薄型化や大人向け紙おむつの普及など高付加価値化された市場の成長が見込まれており、当社の独自製法を活用した高性能製品の市場浸透を図ります。大人向け紙おむつ市場の拡大が期待される中国では、市場ニーズを的確に捉え開発に繋げるための活動を現地拠点を通じて実施していきます。東南/南アジア・中東地域においては、子供向け紙おむつの需要が着実に伸びてきており、これまで実施してきた技術サービスの推進により顧客との強力な関係を維持・構築していきます。

TOPICS

デジタル技術の活用による研究開発の高速化を促進します。AI(人工知能)を利用した材料開発技術であるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)を導入し、膨大な物質の組み合わせの中から最適解をより効率的に導き出すことを目指します。またMI技術を活用できるデータエンジニアの育成に取り組んでいます。

徹底した合理化

2018年よりプロジェクト体制で取り組んでいる合理化は、製造技術の改善はもとより、原料の仕入れから構内物流、構外物流、商社関連費用に至るまでサプライチェーン全体を対象としています。2022年度までに、製造プロセスの改善、生産体制の再構築、サプライチェーンの合理化を中心に約50億円を発現させました。改善工事の一部については新型コロナウイルスの感染拡大で延期しましたが、姫路工場を中心に海外工場にも順次実施しています。引き続き需給バランスを見極めつつ、タイミングを逸さないよう取り組みを進めることで、2025年度末までにさらに約30億円の効果も発現させる計画です。

加えて、CO₂排出原単位削減にも貢献する製造プロセス改善など、更なる合理化策を検討・実施し、合理化効果の上積みを図っていきます。

TOPICS

吸水性樹脂の工業化研究のスピードアップを目的として、姫路工場内にパイロット設備の新設を決定しました。この設備を活用し、新規グレード開発や製造プロセス開発を加速させていきます。

サステナビリティへの取り組み深化

1) 環境問題に対する取り組み

吸水性樹脂の主用途である紙おむつは、使い捨てであるため、廃棄物処理などの環境問題は重要な課題です。当社グループも積極的に、環境に配慮した吸水性樹脂の開発に取り組んでいます。

- 紙おむつの長時間使用、一枚当たりの吸水性樹脂使用量の削減といった要望に応えられる新製品の開発
- 高性能製品による最終製品の薄型化とそれに伴う物流面での環境負荷軽減
- 天然由来の原料を使用した吸水性樹脂の開発
- バイオマスバランス認証原料を使用した製品製造とプロセス認証
- 3Rを意識した取り組み検討を開始(紙おむつ用途で使用済み吸水性樹脂のリサイクルなど)

2) より安全性の高い製品の供給

当社グループでは、アクアキープ®の開発、製造、物流、使用・消費、廃棄の過程における地球環境と人々の健康へのリスクの低減に、2020年度よりプロジェクト体制で取り組んでいます。これまでもレスポンシブル・ケア活動として同様の取り組みを実施してきましたが、より安全・安心な製品を提供するため、本プロジェクトにおいて各種施策を推進しています。

3) 吸水性樹脂のリサイクル実現に向けて

近年、世界各国で紙おむつのリサイクル検討が進んでおり、日本でも環境省主導のもと紙おむつのリサイクルに関するガイドラインが定められました。

当社グループも、2022年度より使用済み紙おむつから回収した吸水性樹脂のリサイクルの技術開発に取り組んでいます。特に吸水性樹脂を化学的に分解し原料として再利用する、ケミカルリサイクル技術の確立に向けた検証を重点的に進めています。

TOPICS

ISCC PLUS認証(国際持続可能性カーボン認証)を取得しました

スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド(本社:韓国、以下「SSPK社」)およびスミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.(本社:ベルギー、以下「SSE社」)は、両社で製造・販売する吸水性樹脂について、ISCC PLUS認証(マスバランス方式)を取得しました。

紙おむつの吸水材等に使用されている吸水性樹脂は、アクリル酸と苛性ソーダを主原料として製造されます。今般、SSPK社ではバイオマス由来のアクリル酸を使用した吸水性樹脂を、また、SSE社ではバイオマス由来のアクリル酸と再生可能エネルギーを使用して製造された苛性ソーダを使用した吸水性樹脂を製造することにつき、ISCC PLUS認証を取得しました。

本認証により、これらサステナブルな特性を持った原料の使用についての信頼性が担保された吸水性樹脂を製造することが可能になります。また、当該吸水性樹脂は、お客様の製品ライフサイクル全体のCO₂排出量削減に貢献することが期待されます。今後は、他の拠点においても当該吸水性樹脂を提供できる体制をグループ全体で構築していきます。

事業戦略

機能マテリアル事業

機能マテリアル事業の製品・サービスは、電子材料、環境・エネルギー、生活、医療などの幅広い分野で使用されています。

事業概況

電子材料分野では社会の発展を支える半導体の製造に欠かせないエレクトロニクスガス、環境・エネルギー分野では電気自動車に使用される電池材料や大気汚染の度合いを測定する際の分析基準となる標準ガスを提供しています。生活関連分野では化粧品材料、フェンスやショッピングカートの塗装用コーティング剤、医療分野では医薬品製剤工程で使用される添加剤、医療用手袋の原料、各種医薬中間体、医療用ガスなど、人々の健康で快適な暮らしに貢献する多くの製品を製造、販売しています。

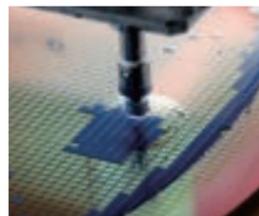
今後も社会のニーズに合致した製品を開発、提供することで、世界共通の目標であるSDGs課題の解決に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

2022年度業績

- 売上高 **372** 億円 前期比 **+14** 億円
- 営業利益 **50** 億円 前期比 **△4** 億円

2022年度は、前期と比較して、コスト上昇分の販売価格への転嫁や為替の影響などにより増収となりましたが、年度後半での半導体市場悪化によるエレクトロニクスガスの販売数量の減少や原燃料価格の上昇などにより減益となりました。

電子材料



エレクトロニクスガスは、メモリやロジック、パワー ICなどの半導体デバイスの成膜・エッチングなどに使用されています。極限まで精製・不純物低減を行った当社製品の品質は国内外で高く評価されています。

また、硫黄化合物合成技術をベースとして、半導体製造工程で使用するレジストの洗浄用溶媒を提供しています。

環境・エネルギー



エネルギー分野では、今後、一層の普及が想定される電気自動車に欠かせない車載用電池材料を提供しています。また、様々な大気汚染を測定する際の分析基準となる標準ガスは、安定した成分濃度で信頼性が高く、大気汚染・工場排ガス・自動車排ガス等の検定及び抑制対策などの分野で、研究開発から製造工程管理に至るまで広く利用されています。

生活



化粧品やトイレタリー商品に欠かせない水溶性増粘剤、屋外フェンスなどの耐久性向上を目的としたコーティング剤など、QOL向上に関わる製品を多岐にわたって生産・販売しています。また、食糧の安定確保に寄与する農薬の原料を提供しています。

医療



医薬品添加剤、医療用手袋の原料、各種医薬中間体、医療用ガスなど多数の製品を提供しています。特に医薬品添加剤では、機能、品質管理システム、添加剤GMPなどの観点で顧客から高い評価をいただいています。

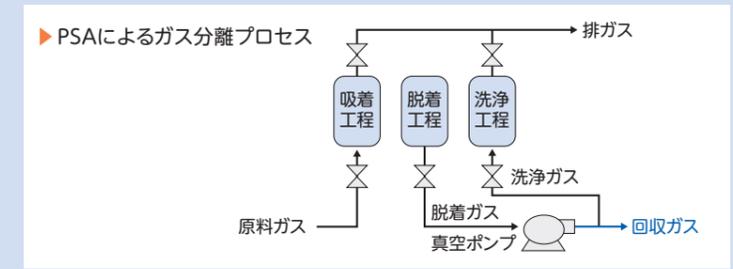


取締役常務執行役員
村越 傑

当社技術

- 高分子合成、有機合成、微粒子化、ガスの合成・高純度化・分析、圧力変動吸着(PSA)技術によるガスの分離・精製などに強みを有しています。
- 水溶性高分子製造技術や微粒子化技術を用いて、化粧品やトイレタリー製品に欠かせない機能性製品を幅広く提供しています。
- 含硫黄化合物合成技術を活用して、電池材料、半導体材料、医薬中間体を製造しています。
- 高純度ガスの合成、高純度化、高精度な微量分析に基づく製品の品質保証体制により、半導体業界に多くの信頼される製品を提供しています。
- 圧力変動吸着(PSA)技術およびプロセスエンジニアリングにより、各種ガス(水素、酸素、窒素など)の発生・回収精製装置を提供しています。

PSA技術とは、吸着剤を用いて様々なガスの吸着特性の差を利用し、加圧と減圧を交互に繰り返しながら必要なガスを分離・精製する技術です。当社のPSAは豊富な販売実績と技術改良により、多種類のガス種に適用しており、そこで得られたガスは食品用や工業用など、幅広く使用されています。近年は地球温暖化問題に関わるCO₂を効率的に回収できるPSA装置の開発も行っています。



事業戦略

電子材料分野では、デジタル技術の進展に伴い、今後も半導体市場が拡大していくことが予想されています。また、環境・エネルギー分野では、温室効果ガスの削減に関連する二次電池材料市場の拡大をはじめとした新事業創出のチャンスがあると捉えています。

これらの機会を持続的な事業成長に繋げることを目指し、中期経営計画のとおり、重点課題に設定した次ページの4項目への取り組みを加速させていきます。

事業構造の強靱化

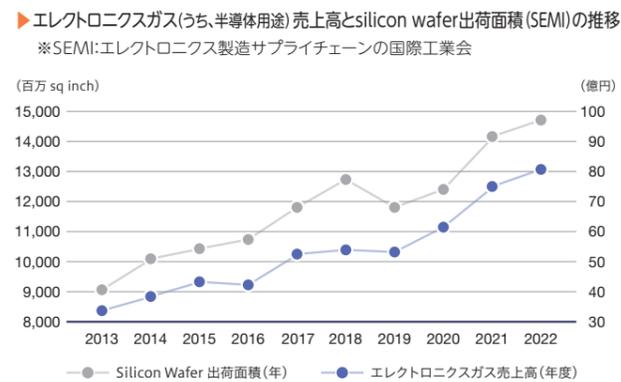
半導体の製造工程で用いられるエレクトロニクスガスの生産能力を、日本と韓国において順次拡大していきます。2023年度は、子会社の住精ケミカル株式会社(韓国京畿道華城市)において、3D-NAND型フラッシュメモリー高積層化に伴い、需要が拡大している高純度一酸化炭素(CO)の新規設備が稼働しました。また千葉工場においても同製造設備の新設に着手し、来年度の商業運転開始を予定しています。

今後も日本・韓国・台湾・中国でのエレクトロニクスガス需要の増加に対応した供給体制構築を継続するべく、高純度二酸化硫黄(SO₂)や高純度アンモニア(NH₃)等、需要増加が見込まれる製品の増強投資を検討していきます。

計画期間中に医療分野の一部製品の事業終息を見込んでいます。成長事業の更なる拡大と新事業の創出・育成を加速し、高成長・高収益の事業体質への転換を目指します。



韓国に新設した高純度一酸化炭素(CO)工場



研究開発の結実

電子材料、環境・エネルギー、生活、医療などの幅広い分野で使用される材料の製品開発を行っています。ポリマーの合成・架橋、有機合成、微粒子化、ガスの高純度化、圧力変動吸着(PSA)など様々なコア技術を駆使し、機能性を付与した製品の開発に注力しています。

2022年度までの前中期経営計画ではリチウムイオン二次電池(LiB)用水系バインダー「アクアチャージ」や、炭化ケイ素(SiC)パワー半導体用のエレクトロニクスガスである高純度プロパンを上市しました。

2023年度からの新中期経営計画では、2025年度新製品売上高比率8%を目指して、エレクトロニクスガスを含む次世代半導体材料、LiBの電極でのガス発生や抵抗上昇を抑制する高機能な新規電解液用添加剤、省エネルギーに寄与する絶縁材料などの新製品の開発を推進していきます。

徹底した合理化

新中期経営計画では、さらなる将来の成長に向けた目標として、2030年度までの事業成長率を7%、投下資本利益率(ROIC)を15%に設定いたしました。この目標達成に向けた取り組みとして、生産・販売・研究・間接の各部門が一体となったプロジェクト体制で、既存製品の徹底的な合理化に着手しました。計画期間中に20億円の効果を実現することを目標としています。また、この取り組みは、製造プロセスの改善によりエネルギー消費量を削減することで温室効果ガスの排出量削減に寄与することも目的としており、持続的な成長に向けた試みとして果敢に取り組んでいきます。

サステナビリティへの取り組み深化

地球と人が共存できる持続可能な社会実現に向けて、電気自動車に使用される電池用材料や、大気汚染の度合いを測定する際の分析基準となる標準ガス等を提供しています。

また、長年培ってきた圧力変動吸着(PSA)式の各種ガス発生・回収精製装置の技術を基に、従来技術では困難であった低濃度域の二酸化炭素でも回収できる装置の開発を進めています。カーボンニュートラル実現に向けた社会ニーズに応えるべく、吸着剤メーカーとも連携しながら開発を進めることで、早期の技術確立と社会実装化を目指しており、現在、別府工場でのパイロット設備を用いた実証実験を行っています。

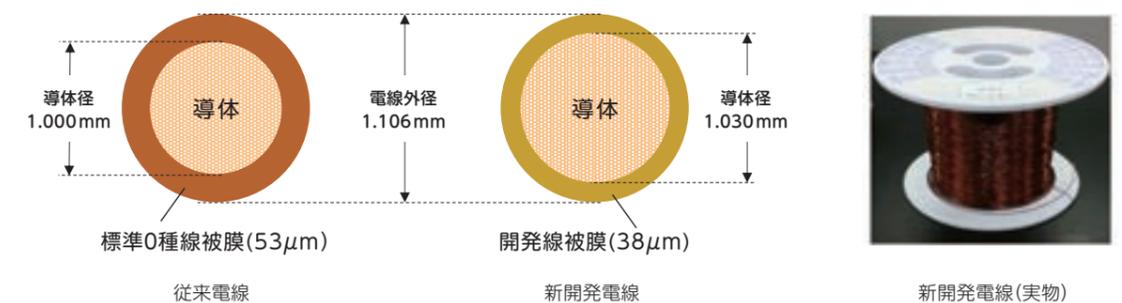
TOPICS

中小型発電機用絶縁材料の開発

当社は、中小型発電機用巻線の部分放電に対して卓越した耐久性を持つナノコンポジット絶縁被覆材料を開発しました。この絶縁被覆材料は導体抵抗を低下させることで中小型発電機の省エネルギー(消費電力損失 7%削減)に寄与することが実証されています。本研究開発の成果が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に評価され、当社は2023年2月、NEDO戦略的省エネルギー技術革新プログラム優良事業者として表彰されました。

当社はカーボンニュートラル実現に向けた省エネルギーの促進に貢献することを目指して、本技術の顧客評価を進めています。

中小型発電機用絶縁材料



サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み

産業の基盤と快適な暮らしを支え、地球と人の共存できる持続可能な社会実現のため、全従業員がサステナビリティに対する共通認識を持ち、取り組みを加速させています。

当社グループは、世界共通の目標であるSDGsの課題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献し、全てのステークホルダーの期待に応えていくことを目指しており、社会課題解決への貢献のために取り組むべきことを「サステナビリティ基本方針」として定め、グループ全体が共通の認識と価値観を持って、この基本方針に基づいて行動しています。

この基本方針に従って、化学メーカーにとって不可欠で

あるレスポンシブル・ケア活動を推進することとし、労働安全・環境保全・化学品安全・品質保証などの質の向上に取り組んでいます。

外部とのサステナビリティ活動の協業に関しても、政府・自治体・業界団体・ステークホルダーからの要請や、化学メーカーとしての役割をふまえ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するために、様々な国内外のイニシアティブに賛同・参加しています。



レスポンシブル・ケア活動への取り組み

化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまでのすべての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行うことを「レスポンシブル・ケア」活動と呼んでおり、世界約60カ国の諸国で実践されている世界的な取り組みです。

当社はサステナビリティ基本方針に基づいたレスポンシ

ブル・ケア活動を経営における最も重要な柱の一つとして捉えています。当社のレスポンシブル・ケア活動では、「環境・健康・安全」に「品質」を加え、各項目について部門ごとの目標を設定し、その達成に取り組んでいます。

なお、当社では2014年に改訂された「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名を行い、レスポンシブル・ケアの精神に沿った活動を行うことを、国内外に宣言しています。



イニシアティブ

政府・自治体・業界団体・ステークホルダーからの要請や、化学メーカーとしての役割をふまえ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するために、様々な国内外のイニシアティブに賛同・参加しています。



気候関連財務情報開示タスクフォースは、G20の要請を受け、金融安定理事会により設立されました。企業等に対し、気候変動関連リスク、および機会に関するガバナンス・戦略・リスクマネジメント・指標と目標についての開示を推奨しています。



GXリーグは、グリーントランスフォーメーションに積極的に取り組む企業群が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体となって経済社会システム全体の改革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場です。



SDGsに関する一層野心的で先進的な取組みを大阪から具体化し、これを全国へと波及させることによって、我が国が目指す2050年のカーボンニュートラルにおける先導的な役割を果たしていくことを目的としています。



人的資本経営の実践に関する先進事例の共有、企業間協力に向けた議論、効果的な情報開示の検討を進めるものです。投資家、経済産業省および金融庁も参加し、人への投資に積極的な企業に資金が集まり、成長へと繋がるのが期待されます。



サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。

サステナビリティ基本方針

住友精化グループは、長期的な視点に立った地球規模の社会課題解決への貢献を自らの責務であると考えます。この責務を果たすため、以下の基本方針に沿ってサステナビリティ経営を推進してまいります。

1. 高品質な製品とサービスの提供により、産業の基盤と快適な暮らしを支えます。
2. 化学メーカーとして、無事故無災害を最優先に考え、工場の安全・安定操業と製品の安全輸送に取り組めます。
3. 品質管理を徹底し、お客様が満足・安心して使用できる製品とサービスを提供します。
4. 製品と生産プロセスがヒトや環境に与える影響を適切に評価し、安全性の確保と環境への配慮に取り組めます。
5. サステナビリティ経営の推進状況を、ステークホルダーに開示するとともにコミュニケーションを行い、その結果を経営に適切に反映します。
6. 従業員が心身ともに健康的かつ安全に仕事に取り組むことができる職場環境を提供し、チャレンジする組織風土をつくります。
7. 社会の一員として、企業活動を通じて、地球と人の共存できる持続可能な社会の発展に貢献します。

サステナビリティ

人的資本経営の推進

エンプロイアビリティと仕事へのやりがい向上を重視し、社員が自発的に新しいことにチャレンジし、会社が持続的に成長・発展していく仕組みを構築していきます。

当社グループでは「人」を財産と考え、人材を「人財」と書きます。「人は財(タカラ)なり」、「人を育て活かす」、これが住友精化の原点です。

多様な人々が集まる当社グループでは、自ら考え成長する社員の育成に取り組むとともに、社員が安心して働ける職場環境を提供することで組織力を高めるために様々な施策を実施しています。2023年より人財戦略目標を定め、より経営戦略と一体化した人的資本経営を進めていきます。

人財戦略

高い専門性を有した多様な人たちが、強いリーダーシップのもと協働し、課題解決に挑戦している。そういう集団であるために、次の項目に積極的に投資する。

1. 高い専門性を有する人財の確保と育成
2. リーダーの選抜と育成
3. DE&Iの推進
4. 働く環境の整備

人財戦略の推進内容

1. 高い専門性を有する人財の確保と育成

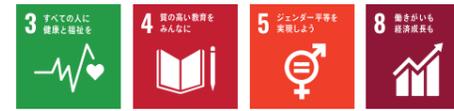
各種技術教育等の専門教育や自己啓発による能力開発の支援を通じて、高度な知識・技能の習得を促すとともに、グローバルに事業を展開していく上で必要な専門性を有する経験者採用を積極的に行っています。また、計画的な人財育成を目的として、毎年各部門長と総務人事室で育成会議*を実施し、ローテーションを含めた育成を行っています。

その他、専門的な研修だけではなく、全社員に対して自律的なキャリア形成を支援する中で、自らが考え、手を挙げる社員に対し、リーダーシップ発揮に必要な教育を行う選抜型研修の拡充や、自律的なキャリア形成に資するローテーションを一定割合で実現することで、多角的な視点を養う等、業務経験値の向上を促しています。また、当社グループの全社員に対して、パーパスステートメントで掲げた「住友精化のケミストリー」、すなわち当社が優位性・独自性を持つコア技術についての教育も進めていきます。

※ 育成会議

育成会議は、毎年1回、各部門長と総務人事室で部下の育成状況の確認およびローテーションの検討をする会議です。育成会議は社員が毎年作成するキャリア形成目標を参考に上司が作成した育成方針を基に実施し、会議の内容については部下にフィードバックされます。

2022年度の主要施策	次年度以降の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ●公募型のキャリア開発研修の開催 ・ビジネススキル研修 ・キャリア開発研修 ●専門人財の採用 ●育成会議を通じたローテーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●公募型のキャリア開発研修の継続と拡充 ●専門人財採用の継続 ●育成会議のさらなる実効性強化(育成ローテーションの実施割合指標の設定) ●人事考課制度の運用方法の見直し等による透明性向上



代表取締役専務執行役員
濱谷 和弘

2. リーダーの選抜と育成

将来の経営を担う経営人財(幹部候補)の選抜については、各部門から成果を上げている人財の推薦を受け、HR委員会*において経営層が議論の上決定ならびに育成計画の策定・確認を行っています。その他、海外売上高比率がさらに高まっていく中で、グローバル競争に勝ち切るリーダーの選抜、育成に向けてのプログラムを進めていきます。

※ HR委員会

経営層が当社グループにおける経営幹部候補者の選抜や育成、重要ポジションへの登用等について議論を行い決定しています。

2022年度の主要施策	次年度以降の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ●HR委員会を通じた幹部候補の選抜と育成状況の確認(年2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●HR委員会の運用継続 ●グローバル人財育成体系の再構築 等

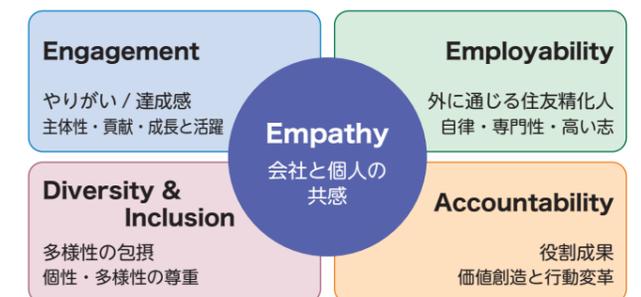
3. DE&Iの推進

当社グループには、性別や国籍の違いだけでなく、様々なライフスタイル、多様な価値観を持つ社員が在籍しています。ビジネスが多様化・高度化する中、多様な人財の「知と経験」を融合させて、常に新たな価値を生み出すことが世界で勝ち抜いていくためには不可欠です。それぞれのバックグラウンドに応じた雇用環境の提供のほか、社員一人一人の「強み」に焦点を当て、人財の多様性を活かし、その力を融合させることにより、グローバルな競争力の向上に繋げていきます。

2022年度の主要施策	次年度以降の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ●海外学生のインターンシップ受け入れ ●国内工場における衛生施設の新設および拡張 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性が活躍できる職域の拡大 ●シニア層の活用のための再雇用制度の改革 ●褒める文化の醸成(表彰内容の見える化 等)

4. 働く環境の整備

社員の働き甲斐(=会社と個人の共感)は生産性向上の必要条件でもあり、当社グループの成長の源泉であると考えています。この会社と個人の共感を深めるために、働く環境の整備を中心に各種施策を推し進めています。



1) 評価

当社では、職場の衛生環境を測定する目的のストレスチェックに加え、社員がどれだけ会社に共感しているかを測るため、エンゲージメントサーベイを実施しています。サーベイ結果を基に社員のエンゲージメント向上への課題を把握し対策を行うため、部門長を対象とした意見交換の場も設けています。

2) 健康経営

「従業員が健康で、能力を発揮する」ことが当社の事業活動の源泉と捉えています。従業員とその家族の「心と身体の健康の保持・増進」についても、経営の重要課題の一つと考え、健康経営基本方針を定めて各種施策を推進しています。



3) WLB(ワーク・ライフ・バランス)

当社では、WLB(ワーク・ライフ・バランス)推進委員会を設置し、従業員が生き生きと働ける就業環境等の充実に取り組んでいます。休暇の取得促進や業務の効率化をはじめとした実労働時間の削減や、育児・介護との両立をはじめとした柔軟な働き方を促進する制度の整備を推進しています。また、社員の福利厚生充実と生活の安定に寄与することを目的とした共済会も運営しています。



2022年度の主要施策	次年度以降の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> メンタリティマネジメント研修実施を通じた職場風土の改善(部門長対象) 諸手当の一部改訂による役割・成果に応じた報酬体系への変更 健康経営優良法人(大規模法人)の認定取得 健康セミナー実施を通じた従業員のヘルスリテラシー向上 従業員が生き生きと働ける就業環境の整備 テレワーク勤務規程の制定 育児休業制度の理解を促進するための説明冊子の作成ならびに説明会実施、共済会による育児休業取得を促す給付金の創設 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が生き生きと働ける就業環境の整備の継続(パルスサーベイの本格的な実施開始等) 健康経営優良法人(大規模法人)の認定取得継続

求める人財像と人事制度

当社グループの企業理念のもと、求める人財像*を定め、人財育成を図っています。

社員は、各役割に求められる知識・スキルをさらに向上し、これを日常の業務に最大限発揮していくことが求められています。また、自ら将来のキャリアを描き、目標管理制度をベースに今担当する業務の付加価値の増大ならびに効率化を目指す必要があります。

当社では、自ら学ぼうという意欲を大前提とし、その社員の意欲に応えるべく『何を学ぶべきか』、『どう学ぶべきか』を示すために教育体系を策定しています。その中で各種資格の取得を支援し、様々な教育機会を提供するとともに、多様な社員の知識・スキル向上による組織全体の強化を目的として、OJT、ローテーションに加え、各種の能力開発支援を行っています。

また、能力開発の結果を人事処遇に反映するなど自らの能力・キャリア開発に積極的に取り組む環境を提供しています。

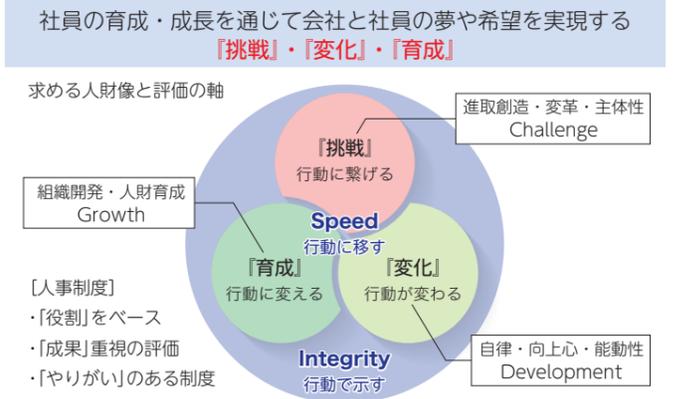
※求める人財像

- 目的意識を持って、主体的に挑戦する
常に高い意識を持ち、自ら新しいことに挑戦する、意欲的な人財
- 世界を意識し、時代を先取りする
めまぐるしく変化する世界の流れに目を向け、時代を先取りする人財
- 熱意を持って、自己成長を続ける
世界で通用する人財となることを目指し、熱意を持って自ら成長し続ける人財

当社の人事制度は「社員の育成・成長を通じて会社と社員の夢や希望を実現する」を基本コンセプトとしており、多様な人財がやりがい・働き甲斐をもって活躍する企業風土への変革を推進しています。

役割成果主義をベースに、『挑戦』『変化』『育成』をキーワードとして、求める人財像ならびに期待される行動を定め社員の育成・評価を行っており自らと周囲の成長を会社の成長へと繋げる意欲を喚起することで組織としての大きな成果を創出するとともに、成果に見合った処遇への期待に応えることで、社員のエンプロイアビリティならびに仕事へのやりがいを向上させることを目的としています。

また、公正な制度の運用を通じて、社員の意識改革を促進し、多様な人財がやりがいをもって自分らしく仕事に打ち込める環境を整えています。



TOPICS

社長と社員が直接対話する『タウンホールミーティング』

毎年、社長が国内の全事業所を回り、経営環境の見方、中期経営計画の進捗状況、会社に取り組む施策などについて社員と直接対話する「タウンホールミーティング」を開催しています。

2022年度は半期ごとに、対面とWEBによるハイブリッド形式で、計10回開催しました。社員からの質問は、生産性の向上、カーボンニュートラルへの取り組み、コミュニケーション、リーダーシップ、リスクリングなど多岐にわたり、毎回自由で活発な質疑応答が行われました。

社員は社長の考えを直接聞き、社長も社員の率直な声に直に触れる機会になっています。



人権への取り組み

当社グループの全社員が遵守すべき行動規範である「住友精化グループ行動憲章」に人権尊重を掲げ、サプライチェーンを含めあらゆる人権侵害行為を認めないことを内外に明示し、人権尊重への取り組みを進めています。

基本的な考え方

当社グループは、パーパスステートメントに「私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます」と掲げています。人権侵害行為の防止も、ここに掲げる課題の一つと認識しています。

当社グループでは、当社やサプライチェーンはもちろんのこと、事業に関わる人の多様性や様々な個性を尊重し、生き生きと暮らし、働くことができる環境を実現するため、人権尊重に関して取り組むべきこと(人権方針)を当社グループの全社員が遵守すべき行動規範である「住友精化グループ行動憲章」に規定いたしました。この方針に基づき、人権を尊重した事業活動、職場づくりに取り組むとともに、万が一侵害の懸念が生じた場合には、その是正に取り組んでいきます。

住友精化グループ行動憲章

当社及び当社の全ての役員と従業員は、下記に従い、高い倫理観と社会的良識を持ち、人権を尊重し、法令等を遵守します。

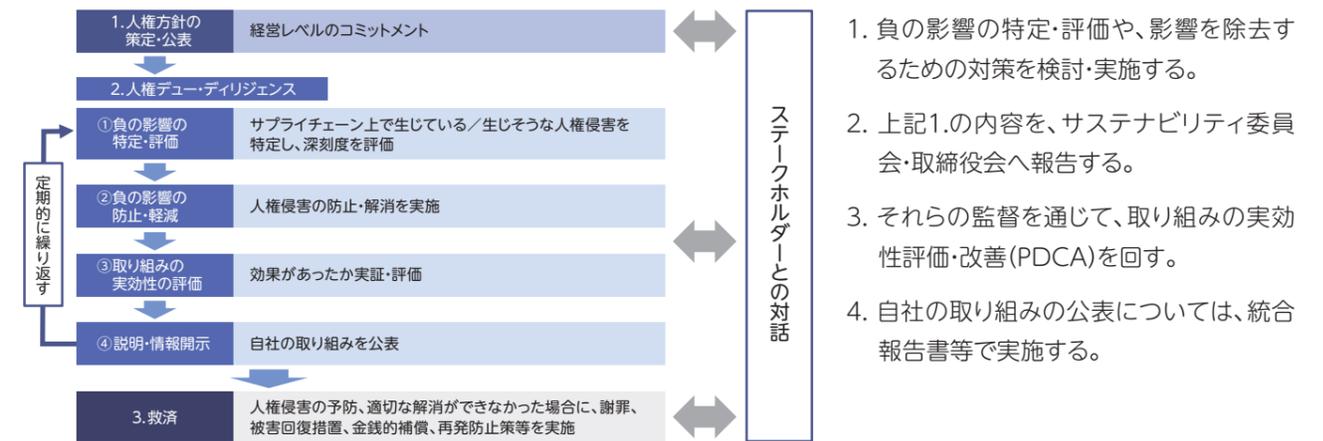
1. 高い品質と安全性を兼ね備えた製品・サービスを開発、供給し、社会に貢献します。
2. 他者の知的財産や営業秘密を尊重し、また、個人情報・顧客情報の保護を徹底します。
3. 不当な利益を目的とする経済的利益の授受、国内外の公務員の腐敗・汚職につながる行為や、公正かつ自由な競争を阻害する行為を行いません。
4. 従業員の結社の自由及び団体交渉権を含む労働に関する基本的な権利と個性を尊重し、安全かつ清潔で、ハラスメントのない労働環境と差別のない公正な労働条件を提供し、やりがいを持って働くことができる組織風土をつくります。
5. 環境に配慮した製品供給や厳重な化学物質管理を行い、事故の防止や安全対策を徹底します。
6. 当社事業に関わる全ての人の人権を尊重し、差別的取扱い、強制労働、児童労働等の人権侵害行為を認めません。
7. 株主、取引先、従業員、地域社会その他事業活動に関わる全てのステークホルダーに対して、会社情報を適切に開示し、説明責任を果たします。
8. 事業の国際化に対応して、各国法令等の遵守だけでなく、文化・慣習を尊重し、その国の社会経済の発展に貢献します。
9. 反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
10. 本準則の遵守を、当社事業に関わる全ての人にも求め、共に責任あるサプライチェーンの構築に取り組めます。



人権デュー・ディリジェンスの構築

当社グループでは、人権への負の影響を特定し、軽減する「人権デュー・ディリジェンス」の仕組みの構築に取り組んでいます。2022年度は、主要な事業およびそのバリューチェーンを対象とし、事業活動を通じて人権に負の影響を与え得るリスクの洗い出し、評価を実施しました。今後もステークホルダーの意見を反映しながら対策を強化していくとともに、人権リスク評価および対策優先リスクについて定期的に見直しを行っていく予定です。

責任あるサプライチェーン等における人権尊重の全体像



人権侵害やそれに対する負の影響の発生を防止すべき事項

テーマ	項目
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営にかかる重要情報の開示の不備 ● 環境や安全環境にかかる重要情報の開示の不備
サプライチェーン関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 強制労働・児童労働 ● 暴力・ハラスメント ● 反社会的活動・犯罪行為との関わり
雇用・労使関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働者の権利を尊重しないこと ● 児童労働 ● 人種・民族、身分、思想、性別その他差別 ● 不適切な労働環境(危険な機械操作、個々の状況に照らして不当な労働時間・身体的負荷、有害な物質の取扱い、労災事故) ● 適正な賃金を支払わないこと
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 土壌、水等の汚染による水資源の毀損、生物多様性の破壊等の環境汚染 ● 危険性のある製品・サービス提供
贈賄、贈賄要求	<ul style="list-style-type: none"> ● 通関、許認可、規制回避、税回避、情報入手にかかる公務員への贈賄等の腐敗行為 ● 取引先との腐敗行為

職場における人権課題への取り組み

当社グループでは、「住友精化グループ行動憲章」や就業規則(およびハラスメント防止規程)において、人権・多様性を尊重すること、また、あらゆる差別およびハラスメントを容認しない方針を明示し、従業員の人権意識の向上に努めています。

教育・啓発の具体的な取り組みとしては、2022年度は全社員を対象にしたeラーニングによるハラスメント研修を実施しました。ハラスメント基礎知識の習得やパワーハラスメントなどの防止をテーマとして、オリジナル研修動画を作成し、視覚的に理解しやすい内容としました。また、当社では、各事業所にハラスメント相談員を配置し、社員が相談しやすい環境を整備しています。相談窓口としての知識の習得や相談対応力向上を目的に、相談員向けの研修として、外部講師によるオンライン研修を実施しました。今後も人権や多様性に対する意識の向上を図っていきます。

健全な労使関係

当社労働組合とは、お互いの立場を尊重しながら、企業の更なる発展と社員の成長ならびに働きやすい環境づくりに向けて様々な施策に労使共同で取り組んでいます。

安定的な労使関係の維持と将来に向けた施策に対する意見交換の場として、中央労使協議会や中央労使環境安全委員会、各事業所における支部労使協議会などを活用しながら、従業員からの意見や要望を確認し、労使の共通認識の形成に努めています。

また、当社と同組合はユニオンショップ協約を締結しており、当社における一般社員の労働組合加入率は100%です。

人権に関する相談窓口の運用

当社グループでは、社内外の通報窓口と社内の相談窓口を設け、人権やハラスメントを含むコンプライアンス全般に関する相談や意見を従業員だけでなくお取引先など全ての関係者から受け付けています。相談窓口への相談により、人権に関する問題が確認された場合は、法務部門や人事部門等が連携し、その解決・防止に努めています。

2022年度は、ハラスメントを含む5件の相談が寄せられ、相談内容に応じて適切に対応しました。なお、児童労働および強制労働に該当する事例、結社の自由等の労働者の権利を侵害するような事実はありませんでした。

サプライチェーンにおける人権尊重の取り組み

サプライチェーン全体における人権尊重の徹底を図るために、2023年2月に次ページのとおりに「サステナブル調達基本方針」を制定し、当社グループの方針を表明するとともに、児童労働や強制労働の禁止、労働時間の管理など、人権尊重に関する項目を設け、遵守に向けて取り組んでいます。また、2023年度からは持続可能で責任あるサプライチェーン構築のため、デュー・ディリジェンスのプロセスとして企業のCSR評価サービスを提供しているEcoVadisの評価プラットフォームを導入し、お取引先へのCSR調査を通じ取り組み状況の把握に努め、お取引先とともに人権尊重意識の醸成に取り組んでいきます。

サステナブル調達基本方針

当社は、原材料やサービスの調達に関して、以下のとおり基本方針を定めます。

本方針に基づいた調達を実行することにより、当社はお取引先様と共に持続的に発展し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

1.当社は、公正公平な調達を行います。

- ・公正かつ自由な競争原理に基づき、公平な取引の機会を提供します。
- ・ホワイト物流自主行動宣言、パートナーシップ構築宣言のもと、原材料メーカー、業務委託先、運送委託先などのお取引先様と健全かつ誠実な取引を通じて協力関係を築き、共に成長発展することを目指します。

2.当社は、人権尊重やコンプライアンスの遵守を大前提とした調達を行います。

- ・紛争鉱物が採掘されているなど、人権侵害の可能性がある地域等から原材料やサービスの調達はいたしません。
- ・コンプライアンスの徹底に向けて社内体制を構築・維持し、積極的な教育を行います。
- ・お取引先様から受領した機密情報の漏洩防止を徹底します。

3.当社は、調達にあたり個人的利得を受け取りません。

- ・原材料やサービスの調達に関し、接待、贈答、謝礼等の個人的利得を受け取りません。

4.当社は、サステナブルな社会の実現のため、お取引先様と連携して企業の社会的責任を果たします。

- ・当社の事業継続を支える基盤の一つである人権尊重の取組みとして、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス(人権リスクの特定、人権侵害の防止・軽減、実効性の評価、取組み情報の開示)を実施します。

5.当社は、お取引先様の選定について以下の事項を重視します。

- ・お取引先様の選定については、当社が調達する原材料およびサービスの「品質」「価格」「安定性」「持続性」「技術力」「アフターサービス」に加え、以下の項目を勘案し、公正に判断します。

- (1) 防災・安全管理、リスクマネジメントに取り組み、安全衛生管理体制を整備していること
- (2) 法令、社会的規範遵守のための体制を構築していること
- (3) 人権を尊重し、差別、強制労働、児童労働の禁止を徹底していること
- (4) 原材料およびサービスが、人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などに関係がないこと
- (5) 事業活動による自然環境への悪影響の排除や配慮に取り組んでいること
- (6) 当社と連携してカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進すること
- (7) 反社会的勢力との繋がりが少ないこと
- (8) 本方針に賛同をいただけること

気候変動への取り組み

カーボンニュートラルの実現に向けて、関連する部門から専門性を持つメンバーが参画するタスクフォースを組織し、GHG排出量の削減、低GHG・環境貢献製品の提供、GHGの回収・固定化に取り組んでいます。

気候変動は地球環境に変化を与え、異常気象、海面上昇、生態系の変化など、人々の暮らしや企業の持続的発展を脅かすような様々な影響を顕在化させつつあります。今後も温暖化の進行によって、その影響はさらに拡大することが懸念されています。

当社は、この気候変動を緩和するため、グループ全体のカーボンニュートラル対応方針を定め、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。また、将来予想される気候変動の影響に備え、事業の継続性を確保するために、気候変動リスクの回避と軽減に努め、レジリエンスを高めていきます。

方針と目標

カーボンニュートラル対応方針

住友精化グループの持続的成長において、カーボンニュートラルへの対応は、避けることのできない重要課題の一つである。当社グループは、温室効果ガス(GHG)排出削減に向けた取り組みを積極的に推進し、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献する。

- 1. 自社からのGHG排出量の削減**
住友精化グループの生産活動に伴うGHG排出量の最小化を実現すると共に、これらの技術をグループ各社へ展開していく。
- 2. 低GHG製品、環境貢献製品の提供**
住友精化グループが提供する製品・サービスについて、GHG排出削減のための革新を図り、LCAの観点からカーボンニュートラルに貢献する製品やソリューションを提供していく。
- 3. 炭素循環社会実現への貢献**
地域・社会と共生し循環経済を実現するために、GHGを回収・活用・固定化する技術革新を継続的に行っていく。更には、多様な構成メンバーと連携して、社会実装の具現化に貢献することを目標に掲げ、それを推進する。

目標

- Scope1,2 GHG排出削減
2030年までにグループ全体で2021年度比42%以上、単体で2013年度比46%以上の排出削減を目指す。2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。
- Scope3 GHG排出削減
・製品ごとのライフサイクルアセスメント(LCA)の実施と計画的な削減努力の継続
・製品ごとのカーボンフットプリント(CFP)の算定(2025年までに提供可能とする)
- 技術革新への取り組み
住友精化の製品、技術を革新しカーボンニュートラル社会の実現に貢献する。
・CO₂分離回収技術の開発
・CO₂資源化技術の開発
・環境貢献製品の拡充



カーボンニュートラル実現に取り組む組織体制

カーボンニュートラル対応方針に基づく実行組織として、「炭素循環社会実現タスクフォース」を発足させました。このタスクフォースは、目標に掲げた3つの課題に対応した各プロジェクトチームから構成され、目標の達成に向けて取り組んでいます。さらには、その成果を社会実装に繋げるため、多様なパートナーとの連携を検討しています。

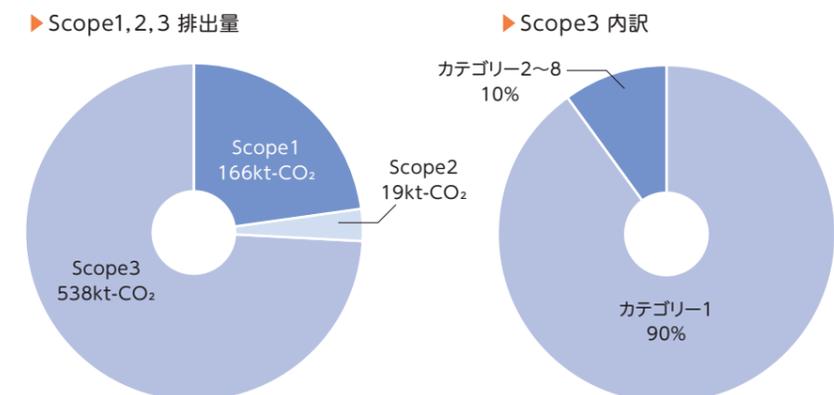
一方で、SBTi認定の取得に向けた準備を進めていくとともに、気候変動の及ぼす影響から今後起こりうる事象を検討し、さらなる課題への活動も順次加えることによって、気候変動の抑制に貢献していきます。



温室効果ガス(GHG) 排出量(単体)

2022年度の当社単体におけるScope1排出量は166kt-CO₂と、2021年度167kt-CO₂から微減となりました。Scope2は19kt-CO₂となり、2021年度20kt-CO₂から減少しています。主力製品である吸水性樹脂の生産量は増加しましたが、プロセス改善を含めたGHG排出量削減への継続的な取り組みが寄与しています。

Scope3は、上流側カテゴリー1~8までを算定しており、538kt-CO₂となっています。中でもカテゴリー1が90%を占めており、購入原材料の削減が課題となります。2022年度に定めた新たなサステナブル調達基本方針に基づき、サプライヤーと協力して、削減に向けた活動を進めています。

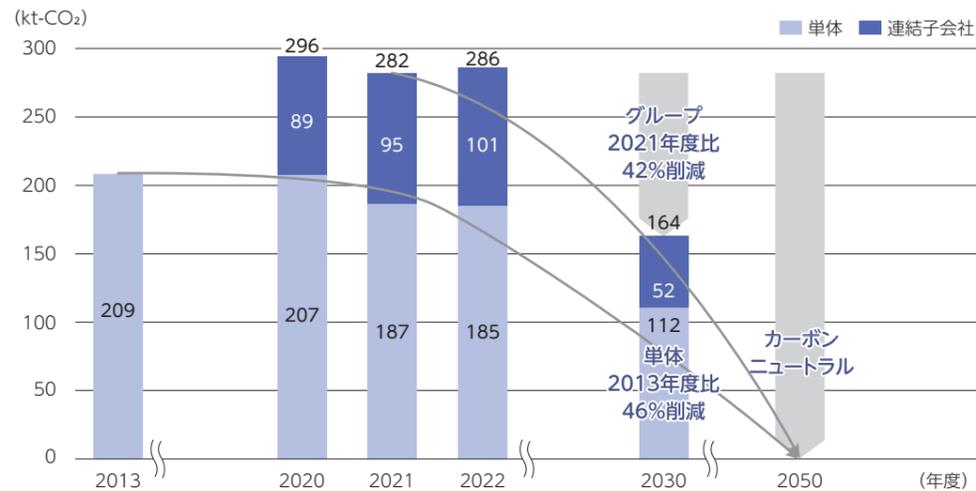


温室効果ガス(GHG)削減実績

GHG排出量(Scope1+Scope2)の削減に向け、継続的に取り組んでいる生産プロセスの改善をグループ全体で水平展開するとともに、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えなどを進めています。一方で、韓国での高純度一酸化炭素(CO)工場の稼働および購入している蒸気の一部におけるCO₂排出係数の増加により、2022年度の連結子会社のGHG排出量は101kt-CO₂に増加しました。

2030年度までの削減目標として、当社単体では2013年度比46%の削減目標を掲げています。グループ全体では、2021年度比42%削減を新たな目標として追加し、2050年のカーボンニュートラル実現を目指していきます。

▶ Scope1+Scope2 排出量



※CO₂排出係数の見直しにより、2020～2021年度の海外排出量を修正しました。

▶ Scope3 排出量(単体)

カテゴリー	主な排出源	2021年度	2022年度
1	購入製品・サービス	432,687	485,448 (グループ:1,116,611)
2	資本財	5,575	12,998
3	燃料・エネルギー(1,2以外)	22,872	23,053
4	輸送・配送(上流)	8,530	9,336
5	事業から出る廃棄物	5,263	4,496
6	出張	144	144
7	雇用者の通勤	674	688
8	リース資産(上流)	2,094	1,539

シナリオ分析

国際エネルギー機関(IEA)ならびに気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表した長期シナリオ(IEA NZE2050、IPCC AR6、AR5、SR1.5等)を参考に、温暖化の進行が「+4℃」と「+1.5℃」の社会におけるリスクと機会を抽出・分析しました。さらに、主要なリスクと機会が当社グループに与える影響の大きさを評価し、それらへの対応策を検討しています。

物理リスク(+4℃の世界):中長期～長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
気候災害激甚化(大雨、熱帯低気圧)	浸水リスクによる操業停止 ・高潮、高波、洪水など ・サプライチェーンの寸断	中	BCP対策の継続的強化 ・気候変動適応策強化(高潮、高波、洪水など) ・サプライチェーン強靱化(サステナブル調達基本方針によるサプライヤーとの協働等)
気温上昇 渇水、水質悪化	作業環境の悪化、生産性の低下 渇水、水質悪化による操業度の低下	中	作業環境の継続的改善(空調等) 水ストレスの把握と対策
移行リスク(+1.5℃の世界):短中期～中長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
政策・規制強化	・NDC目標の引き上げによる関連設備投資、技術開発投資の大幅な増加 ・炭素価格の引き上げなど新たな政策・規制の導入に伴う、コスト負担の増加	大	GHG排出削減の推進 省エネ、プロセス効率化、CO ₂ 分離回収、エネルギー転換(再エネ導入等)、他
技術	・エネルギーコストの大幅な上昇 ・原材料の脱石油由来に係る大幅な価格上昇	大	エネルギー消費、マテリアル消費の最小化 ・SAPプロセス合理化、リサイクル技術開発 ・CCU等カーボンリサイクル技術開発
市場	・人々の行動変容(環境負荷抑制の方向) ・新たな競争軸をもった新規参入者の出現	大	製品毎のカーボンフットプリント削減 環境貢献製品の開発
機会(+1.5℃への抑制):中期～中長期			
社会の変化	主要な機会	影響	主な対応
脱化石由来燃料	水素、バイオガスの需要拡大	大	水素、メタン等PSAの高性能化と事業拡大
循環社会へ移行	・中小規模CO ₂ 分離回収技術の需要拡大 ・リサイクル製品など環境負荷低減に貢献する製品の需要拡大	大	CO ₂ -PSA高性能化と事業化 CO ₂ 資源化技術の導入 リサイクル技術の開発

水リスク

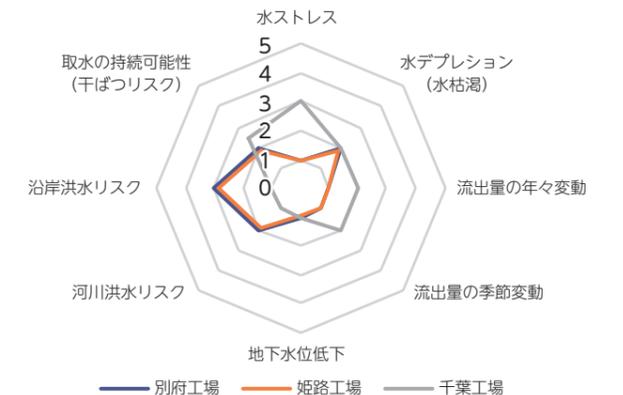
将来にわたって良質な水を安定的に確保し続けることができるかどうかは、化学メーカーである当社グループの持続可能性に大きな影響を与えます。当社グループは、各生産拠点がどのような水リスクに晒されているかを把握し、適応策を講じていくことが重要と考えています。

●現時点の評価結果

国内工場においては、現時点で深刻な水リスクが顕在化する可能性は高くないと認識していますが、今後は温暖化の進行に伴い、リスクは高まるものと考えています。また、沿岸部にある生産拠点については、ハザードマップなどの情報も加えたリスク評価を継続し、水リスクに適切に対応できるよう努めていきます。今後、海外拠点の水リスクについても評価していきます。

▶水ストレス(水不足)の評価 (WRI Aqueduct使用)

	ベースライン(現状)	将来予測(2040年 RCP8.5)
姫路工場	低	中～高
別府工場	低	高
千葉工場	中～高	中～高



サステナビリティ

環境汚染防止への取り組み

大気・水質などの当社事業所周辺環境への汚染防止はもちろんのこと、燃料・電気などの省エネルギー活動を通じた地球温暖化防止や廃棄物のリサイクル処理等により持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

省エネルギー

代表製品換算生産量当たりのエネルギー使用量(エネルギー原単位)を把握・管理してその削減を図っています。2022年度は対前年度比1%削減の目標に対し、製造プロセスの合理化、省エネルギー機器への更新等により1.5%の削減となりました。

今後も製造プロセスの合理化を主とした省エネルギーへの努力は継続するとともに、太陽光発電や非化石証書電力購入等の非化石エネルギーの導入を進めていきます。

▶環境負荷 (2022年度実績)



大気・水質環境保全

大気環境保全では、大気汚染防止法(ばい煙、揮発性有機化合物[VOC])、化学物質排出把握管理促進法[PRTR]対象物質の排出削減に努めています。ばい煙は微増ですが、VOC、PRTRとも排出削減に取り組み、それぞれ対前年度比91%、75%となりました。

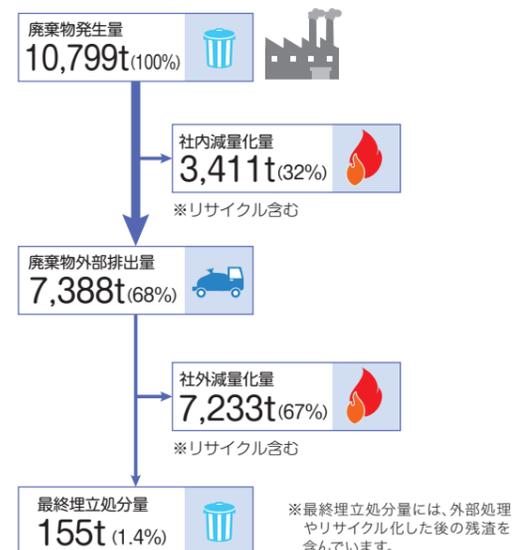
また、水質環境保全では、国内各工場が隣接する海域や湖沼に対し、水質汚濁物質の排出量管理の徹底を行っています。特に、閉鎖性水域である瀬戸内海に対しては、総量規制基準のCOD、全窒素、全リンの低排出量を維持しています。

廃棄物処理 維持管理活動

廃棄物処理は、廃棄物処理法を厳守しつつ、環境影響を低減するため、廃棄物発生量の削減や最終埋立量の削減(廃棄物発生量の1%以下)を進めています。

2022年度は、製品構成の変更により、廃棄物発生量は増加しましたが、最終埋立処分量は、処理方法の検討の結果、下期よりリサイクル処理することが可能となり、前年度比20%削減しました。

▶廃棄物の処分 (2022年度実績)



▶2022年度環境会計および経済効果

(百万円)

年度		2020		2021		2022	
環境保全コストの分類		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	10	264	12	246	2	250
	地球環境保全コスト(温暖化・省エネ)	19	1,642	39	1,635	149	2,468
	資源循環コスト	9	309	0	323	8	359
上・下流コスト		0	11	0	11	0	11
管理活動コスト		12	159	0	176	2	227
研究開発コスト		41	253	4	184	13	167
社会活動コスト		0	2	0	2	0	2
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
総計		91	2,640	55	2,577	174	3,484
経済効果		656		165		239	

算出方法：投資額、ランニングコスト等の費用額は実行費用から環境保全に関わる割合を案分して算出

▶工場パフォーマンスデータ (2022年度)

	別府工場	姫路工場	千葉工場	
エネルギー(原油換算)	12,400kℓ	67,700kℓ	1,930kℓ	
大気	CO ₂ (換算値)	46,100t	133,500t	5,400t
	SO _x	0.6t	—	—
	NO _x	6.0t	53.2t	0.9t
	PRTR法対象物質	2.1t	26.5t	6.6t
排水	排水量	1,958千m ³	1,908千m ³	277千m ³
	COD	26.0t	16.0t	0.7t
廃棄物	発生量	7,235t	3,467t	97t
	リサイクル率	51.7%	100%	97.9%
	最終埋立処分量	147.4t	7.5t	0.4t

サステナビリティ

物流輸送

国内外の物流輸送を取り巻く環境は近年大きく変化しており、国内では2024年問題への対応、グローバルでは安全かつ持続可能な物流輸送方法の確立が重要な課題となっています。

当社はパートナーである物流会社との対話と連携を軸に持続可能な物流品質の改善、安全で的確な輸送方法の構築に向けた取り組み、CO₂排出量の削減や物流合理化を継続的に行っています。

項目	内容
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●関連法規の知識向上、社内外教育への参画、法令改正への迅速な対応
ホワイト物流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ホワイト物流自主行動宣言(2019年度) ●サプライチェーン全体での取り組み (当社-物流会社-お取引先との連携、目的認識の共有)
CO ₂ 排出量低減の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●モーダルシフトの推進 (海運モーダルシフト大賞およびグリーン物流優良事業者表彰受賞(2022年度)) ●未来型燃料(リニューアブル・ディーゼル燃料、他)の導入検討 ●輸送ルートの短縮化、輸送頻度の見直し低減
2024年問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ●長距離輸送の低減 ●新たな在庫拠点設置による輸送効率化
サステナブルな物流体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●物流会社との連携と関係性の強化 ●輸送ルート複数化、積卸し港の複数選定 ●海上災害防止センター(MDPC)参画による緊急事態想定訓練
物流輸送の安全性・品質向上	<ul style="list-style-type: none"> ●危険物輸送の安全確保対策強化 ●高圧ガスのバラ積み輸送からパニエ(ボンベ専用パレット)輸送への切替え ●タンクコンテナの経年更新
物流合理化	<ul style="list-style-type: none"> ●他社との共同物流体制の構築 (空パレット共同回収、他社とのコンテナ内航船輸送) ●直送出荷率向上(外部倉庫使用削減) ●グローバルネットワーク活用による最適物流検討
物流会社との連携	<ul style="list-style-type: none"> ●物流会社教育(輸送品目の化学的知識向上) ●物流途上事故発生時の災害拡大防止措置訓練 ●物流会社従業員の安全と健康の確保への対応 ●当社および物流会社の物流安全環境の取り組みの共有 (毎年、危険物輸送に従事している物流会社との総会を開催)



住友精化物流安全環境協議会総会



サステナビリティ

労働安全衛生・保安防災

労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、各職場に効果的な様々な手法・ツールを取り入れることで、安全で安心して働ける職場を目指しています。

労働安全

休業災害ゼロを達成するため、労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、リスクアセスメントやヒヤリハット・作業前KYの実施、内部監査や管理者による他職場へのパトロール、工事管理の徹底による工事実施時の災害防止活動により、安全で快適な職場づくりを進めています。

2022年度は休業災害ゼロ(グループ会社、パートナー会社含む)を達成しましたが、不休災害は4件発生しました。

類似事故を絶対に起こさせないよう事故の原因調査と対策立案および他職場への展開を徹底するとともに、過去に実施したリスクアセスメントの見直しを行い、更なるリスクの掘り起こしと対策を進めています。これらの活動を通じ、次年度以降も休業災害0件を継続し、不休災害についても0件を達成できるよう、取り組んでいきます。

衛生

健康経営(災害防止と健康維持)に繋げる、安全衛生に関する制度・施策の整備を目標に活動を行いました。

2023年3月には経済産業省と日本健康会議が共同で認定する健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に認定されました。健康経営優良法人とは、「特に優良な健康経営を実践している企業等を顕彰する制度」(経済産業省定義)で、当社は今回で4年連続での認定となります。

またエンゲージメント向上施策の一環として、メンタルヘルスに関する研修や健康に関する意識を啓発するセミナーを拡充してまいりました。とりわけ新任役職社員の研

保安防災

重大事故(※)ゼロを目指し、リスク低減策を実施するとともに、計画的に設備機器の更新や点検を実施(計画保全)することにより、設備の劣化による事故を防ぐことで、安全・安定操業に努めています。さらに、自然災害への備えとして、耐震強化も進めています。

その結果、2022年度は、重大事故は発生していませんが、通報を伴う事故が1件発生しました。通報を伴う事故は、非定常作業時に発生したことから、非定常作業実施時の判断基準を見直しています。

また、事故発生時に、迅速に対応できるよう計画的に防災訓練を実施しています。

※重大事故
被害想定額 1,000万円以上の事故、または、休業災害以上の人的被害を伴う事故。

修カリキュラムにラインケアの講義を追加し、マネジメント層の理解促進を強化しました。その他ストレスチェックと合わせてエンゲージメントサーベイを実施し、その結果を経営層や部門長へフィードバックする研修を実施し、組織の活性化に繋げることで、働きやすい職場環境づくりを進めております。

引き続き健康推進委員会との連携による「健康経営」の推進、面談カウンセリングの活用推進、復職者支援の継続により更に充実を図っていきます。



サステナビリティ

化学物質管理

当社グループは、安全な化学物質で構成された持続可能な製品の提供を目指して、化学物質がもたらす課題に迅速かつ効果的に対応しています。



化学物質管理の方針

現在、地球環境を保護するとともに、人々の健康と生活を守るために、世界各国で化学物質の使用を制限する各種法規制の強化等が行われています。

それらの規制においては、最終製品そのものに加えて、その製品を製造する際に使用された、あるいは製品に含まれている化学物質も対象とされています。

当社グループでは、人体や環境に対しての影響の度合いが大きいとされる衛生材料・医薬品・食品接触材料・化粧品などをはじめ、当社製品に含まれている化学物質を把握し、その安全性評価を行い、各種法規制の遵守を徹底しています。また、今後規制対象になる可能性のある化学物質を調査し、当社製品における使用状況を把握することに努めています。

本年度の実施事項

2022年度にはこうした規制等の情報収集を進め、各国化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律[化審法](日本)・EU-REACH(欧州)・UK-REACH(英国)・KKDIK(トルコ)・TSCA(米国)・新規化学物質環境管理登記弁法(中国)・新規化学物質および既存化学物質資料登録弁法(台湾)等)への対応や、各国用途別規制(化粧品・食品接触材料・殺生物製品・医薬品等)への対応を専門家との協議を含めて実施しました。また欧州エコラベルをはじめとした、環境保全に役立つ商品に対して客観的な基準

化学物質管理の方法

化学物質の管理を行うためには、そのリスクを見積もり、許容できる水準まで低減することが必要となります(TOPICS参照)。

当社では製品中に含まれる化学物質を分析・把握し、各化学物質の危険性や有害性に関する科学的な情報を入手するとともに、製品の安全性試験を行うことによりリスクを見積もります。その結果に基づいて、使用する化学物質の低減や、より安全な化学物質への代替を行い、リスクの低減を図っています。

また、海外における製品の販売に際して、化学物質を制限する各国の法規制に関する公布資料や専門家からの情報などを収集し、適切に対応することで、販売先の国々の法規制を遵守しています。

に基づき分かりやすくするために表示されている環境ラベルへの対応も行いました。

そしてプロダクトスチュワードシップ(ライフサイクルのすべての段階で製品とそのパッケージの健康、安全、環境、社会への影響を最小限に抑えながら、経済的利益を最大化する行為:プロダクトスチュワードシップ協会定義)・自律的な管理の観点から、数種の化学物質の代替・低減を図ると共に、今後規制対象となり得る化学物質の情報収集し、その対応を検討してきました。

TOPICS

化学物質のリスクとは?

ある化学物質が、人体や環境へ望ましくない影響を与える可能性であり、その大きさは「有害性」の強度と「曝露」の量により評価できます。リスクを下げるためには有害性を下げる(使用停止・代替等)か、曝露量を下げる(含有量低減・使用頻度削減・保護具着用等)必要があります。

サステナビリティ

品質への取り組み

当社グループは、徹底した品質保証・品質管理を行うことで、お客様が満足・安心して使用できる製品とサービスを提供し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。



統一した品質保証システムの運用

品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001 認証に適合した、統一した品質保証システムを全地区で運用しています。

横断的な品質保証活動を展開するために、品質保証の統括部門として、本社組織であるRC室に品質保証部を置き、さらに国内各工場へ品質保証課を設置した品質保証体制を構築しています。

▶ 品質保証体制



品質保証システムの維持・改善

品質保証部門による「工場品質監査」および「QCパトロール」を、国内各工場に対して実施しています。

「工場品質監査」では、品質保証部員が監査員となり、工場の各部門と一体となって改善の機会を見つけ出し、品質トラブルの未然防止に繋がっています。

「QCパトロール」では、工場の3S状況や表示類による識別管理状況の確認、あるいは、製造部門と品質保証部門とで、品質リスク抽出を現地で行い、改善策の考案・実施に向けた取り組みを展開しています。

グローバル品質保証体制の推進

海外拠点とは半期ごとに「グローバル品質会議」を開催し、品質や製品安全性に関わる活動状況について、情報交換や各課題への協議、そして品質教育を実施し、品質保証体制の強化並びに品質文化の醸成に取り組んでいます。

横断的な品質保証活動の展開

品質保証部では、「品質保証部連絡会」を毎月開催し、品質保証活動を進めるための調整や審議を行い、国内各区分間の調和を図っています。

毎月の「品質月報検討会」では、発生した品質トラブル(苦情・クレーム・内部不適合)の原因・再発防止策を審議し、その妥当性を確認しています。そして、「品質月報」としてまとめ、経営層、部門長および各海外拠点へ報告し、当社グループの品質保証強化に取り組んでいます。

また、予防処置の一環として、品質リスクアセスメント等を活用し、作業者自身の眼で抽出した潜在リスクへの対策を立てることで、当社製品に起因する品質トラブルの未然防止を図っています。

品質文化の醸成

お客様が満足・安心して使用できる製品とサービスを提供するためには、品質保証・品質管理活動の基盤となる品質マネジメントシステムを補強し、品質活動を活性化させる「品質文化」が重要と考えています。そこで、定期的な品質講演会の開催、および体系的な品質教育により、品質文化の醸成に取り組んでいます。

また、品質保証・品質管理を行うために必要な人材を確保・育成するために、体系的な品質教育を行っており、医薬関連などの高度品質保証業務へ携わる社員には、専門教育による専門性の強化を図っています。

また、海外製造拠点に対する「工場品質監査」も定期的で開催し、品質マネジメントシステムの管理状況や品質トラブル防止に向けた活動状況を確認し、現地と一体となった品質活動を展開中です。

サステナビリティ

地域・社会とのかかわり

地域住民参加型の各種イベント・交流や教育活動への支援を通じて、地域・社会の持続的な発展への貢献、地域・社会との良好な関係の構築を目指しています。

地域開催イベントへの参画

2022年8月2日に兵庫県播磨町主催の親子体験型イベントである『夏休みおもしろ教室』に参加し、当社は「化学の力で食品サンプルをつくろう!」の講座を実施しました。2020年～2021年は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が見送られてきたため、開催自体は3年ぶりでしたが、当社は通算10回目の参加となりました。

スライム作り、当社製品の吸水性樹脂を用いたマジック実験という構成で実施し、参加者には楽しみながら化学の力を理解していただけたと思います。これらの活動を通じ、未来ある子どもたちが化学の力に興味を持ち、さらには環境問題についても考えてもらう機会になることを期待しています。

身近な材料(ろう・洗濯のり)を使っの食品サンプルや



おもしろ教室 (別府工場)

地域の方との交流

- 近隣の住民の方への社有グラウンドの無料開放
近隣の住民の方にもグラウンドを開放し、保育園の運動会や自治会老人会のグラウンド・ゴルフなどの各種活動にご活用いただいています。
- 地域の清掃・美化活動
各工場において、定期的に事業所周辺の道路などの構外清掃活動を行っています。



グラウンド開放



構外清掃 (千葉工場)

教育活動-就業体験などの受け入れ

学生の皆様が、自らの専攻、職業観、生き方などを考える機会として就業体験の受け入れを行っています。2022年度は、中学生を対象にした兵庫県姫路市主催の「トライやるウィーク」の受け入れや、高校生、高等専門学校生、大学生等を対象にインターンシップを実施し、ウェブでの参加者も含め計約150名の方にご参加いただきました。

その中でも特に大学生を対象としたインターンシップでは、実践的な研修を組み込んだプログラムを実践しています。例えば、グループワークでは学生がビジネスモデルを

発表し、当社の社員が個人個人にフィードバックを行っています。参加した学生からは、「今後の就職活動に生かせるアドバイスをもらえて非常に良い機会となった」、「丁寧なフィードバックから実際のビジネスの仕組みや業界の特徴などを理解でき、進路選択の参考になった」といった声をいただいています。企業理解を深め、働くイメージを実感した上で自身の将来の進路を考えていただく貴重な機会となるよう、今後も教育活動を支援していきます。



インターンシップ (大阪本社)



トライやるウィーク (姫路工場)

その他の活動

- 寄付活動
2021年度から、健康経営と社会貢献の双方の観点から公益財団法人日本ユニセフ協会主催のウォーキングイベント「ラブウォーク」に参加し、健康増進活動の成果を社会に還元するため、イベント参加社員の総歩数を1,000歩=1円で換算し、その金額に社員からの募金を合わせて同協会に寄付を実施しています。2022年度は、参加者歩数に基づく会社寄付額が前年度を上回るなど、参加者の幅が広がっています。
- 献血
赤十字血液センター移動献血車による社内献血活動を行っています。毎回、大勢の社員が協力しています。



献血活動 (大阪本社)

ガバナンス

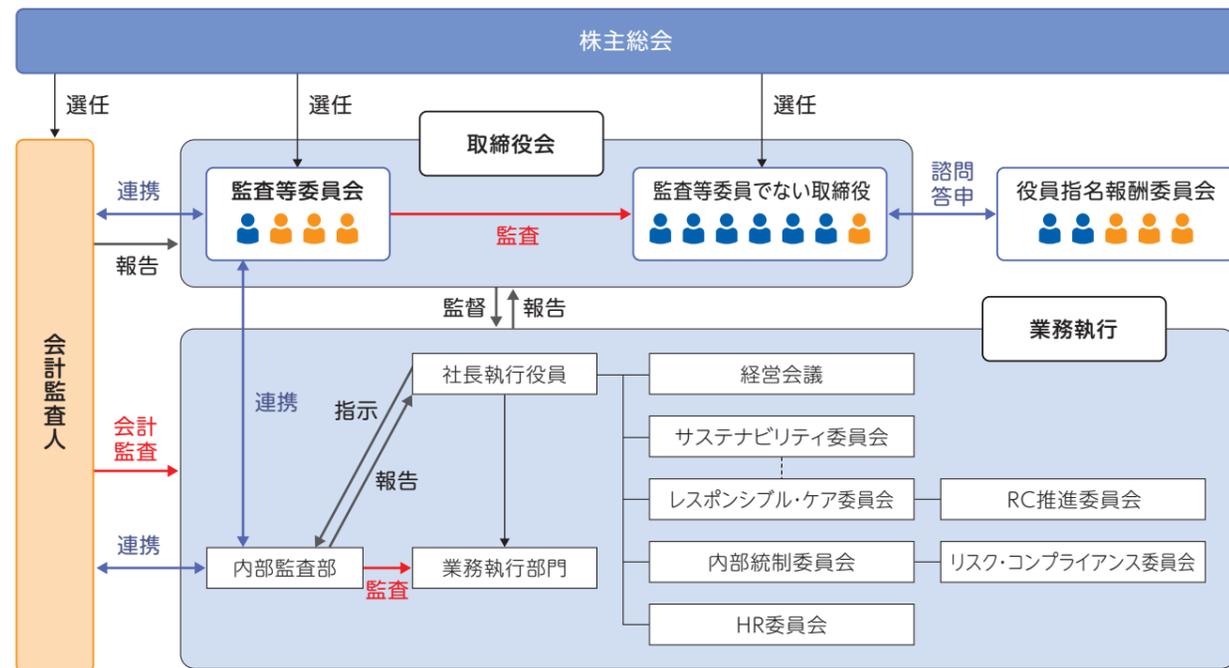
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。」という企業理念を掲げています。この企業理念のもと、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、当社では、以下の方針にのっとり、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組みを行っています。

- 当社は、株主の正当な権利行使に関し、情報提供の充実や権利行使の機会の確保を行い、また、株主の平等性を実現します。
- 当社は、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの立場を尊重した企業風土の醸成と、これらとの協働に積極的に取り組みます。
- 当社は、役職員が従うべき行動準則の制定、実践を行い、内部統制システムを適確に運営します。
- 当社は、英文での決算情報の開示やウェブサイトによる適時の情報提供など、適切かつ充実した情報開示を行い、経営の透明性を確保します。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任および説明責任をふまえ、会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上を促すべく、経営方針および企業戦略を示すとともに、迅速・果敢な意思決定を行います。
- 当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するように株主と建設的な対話を行い、これに際して当社の経営戦略や経営計画をわかりやすく説明します。

社内取締役 社外取締役



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、取締役会の監督機能の強化を通じて、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の透明性の向上を図るとともに、意思決定を迅速化し、もって当社企業価値の更なる向上を実現するため、2021年6月25日に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

現在の経営体制は、取締役7名(監査等委員である取締役を除く)と執行役員13名(うち取締役兼務者5名)です(定款上は、取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内)。

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化のため、会社基本方針の策定および戦略の決定ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離する執行役員制度を採用しています。

組織名	開催回数 2022年度	概要
取締役会	13回	法令等に基づき、経営戦略、その他経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役から業務の執行状況等の報告を受け、取締役等の業務執行を監督しています。経営の監視監督機能の強化を図るべく、必要に応じて、執行役員等の取締役以外の業務執行者も出席し、業務執行状況の説明を実施しています。監査等委員でない取締役の任期は1年であり、役員指名報酬委員会の答申を受けて取締役会でその候補者が指名され、株主総会において選任されます。
監査等委員会	14回	取締役の業務執行の状況を、適法性および妥当性の観点から監査を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に貢献しています。また、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、経営の適法性・妥当性についての助言や提言を行っています。監査等委員会は、取締役常勤監査等委員1名および社外取締役監査等委員3名で構成され、非常勤監査等委員の独立性と常勤監査等委員の情報収集力を組み合わせた実効性のある監査を実施しています。
役員指名報酬委員会	4回	経営陣幹部の選任、取締役の指名および報酬に関する取締役会の諮問機関であり、構成員の過半数は独立社外取締役としています。同委員会が、役員を選任および役員報酬の決定に際して取締役会に助言することで、役員選任および役員報酬の透明性と公正性の確保を図っています。
経営会議	26回	会社が、経営戦略、その他経営上の重要事項を決定するに際し、経営陣幹部において討議を行っています。
サステナビリティ委員会	2回	サステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティに関する方針の策定およびサステナビリティ計画の立案、当社およびグループ各社のサステナビリティ推進状況の確認と改善、その他サステナビリティ経営の推進に必要な事項を行っています。
レスポンシブル・ケア委員会	2回	レスポンシブル・ケア活動を推進するために、安全・環境・品質(リスクおよびコンプライアンスを含む)に関する中・長期計画の策定、年度計画の策定、業務システムの重大な変更、重大問題に対する措置などを審議、決定しています。
内部統制委員会	2回	当社の内部統制を統括するため、内部統制システムの運用状況の報告を受け、各組織およびリスク・コンプライアンス委員会に必要な指示を行い、内部統制の維持・向上を図っています。
HR委員会	7回	経営幹部候補者の選抜・育成、重要ポジション(部長相当職以上や再雇用特別グレード等)への登用・継続審議を掌理しています。

取締役会

2022年度における取締役会の主な検討内容は以下のとおりです。

テーマ	主な審議事項
経営	基本理念の策定、2023-2025年度中期経営計画の策定
サステナビリティ	統合報告書の承認
コーポレート・ガバナンス	株主総会関連事項の決定、取締役会実効性評価、内部統制評価、住友精化グループ行動憲章の決定
指名・報酬・組織	代表取締役および取締役の選定、執行役員の指名、取締役の報酬方針の決定、取締役報酬の支給の決定、組織改正
決算・財務	決算の承認、予算の承認、配当方針の決定(配当金の増加)
事業	大規模投資案件の決定

取締役会の実効性評価

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上に関する取り組みの一環として、2022年度の実効性の評価を行いましたので、結果の概要をお知らせします。

実効性評価の方法

当社取締役会の実効性評価は、下記のプロセスで実施しています。

- ① 各取締役による自己評価(アンケート)の実施
- ② ①に基づく各取締役へのインタビューの実施
- ③ ①および②に基づく現状分析と課題の抽出
- ④ 取締役会において、③に基づく実効性評価と課題について議論

自己評価の項目は以下のとおりです。

- 取締役会の運営・制度(議題数や時間配分)
- 取締役会の人員構成
- 取締役会での議論や説明・報告の状況
- 取締役会による監督の状況(経営計画の実行、リスク管理や内部統制・コンプライアンスなどに関して)
- 経営陣幹部の後継者育成の監督
- 昨年度の実効性評価において挙げられた課題への取り組み状況

2022年度の実効性評価

当社取締役会は、各取締役に対して行ったアンケートならびにインタビューの結果に基づき、前回課題への取り組み状況、当年度の実効性およびこれに関する課題とその対応策について、議論を行いました。これらの結果をふまえて、当社取締役会は、自らに期待される役割・機能を果たしていると評価しています。詳細は、以下のとおりです。

昨年度の実効性評価における課題への取組状況

昨年度の実効性評価において挙げられた課題に対し、下記のとおり対応しました。

- (1) 取締役会による執行の監督とそのための指標(KPI)の設定
取締役会による執行の監督のため、財務情報に加え、非財務情報についても指標(KPI)を設定することとしました。本件については、中期経営計画(2023年度から2025年度)の策定に際し、非財務情報についても指標(KPI)を設定・公表しています。
- (2) ガバナンス向上に資する取締役会の構成等
ガバナンス向上のため、2023年6月23日開催の第110回定時株主総会において、当社が求める企業経営経験がある人材が、独立社外取締役に選任されました。
- (3) その他(①中期経営計画の策定、②経営会議等の取締役会への報告)
その他、①中期経営計画については、業務執行側と社外取締役との間で十分な議論を重ねながら策定を進めること、②経営会議や各種委員会の取締役会報告については、会議の結論のみではなく、議論の過程や認識した課題への対応を中心とした報告とすることで、取締役会の監督機能をより強化することを対策として掲げ、適切な取り組みを実施しています。

今年度の実効性評価における課題と今後の対応

実効性評価の結果をふまえ、今後、以下のとおり対応していきます。

- (1) 人財戦略の監督強化
当社の成長戦略の実現のため、取締役会に対し、人財戦略や人的資本経営の実現に向けた考え方や取り組みについての報告を充実させます。また、取締役会において、当社の取締役・執行役員・従業員の各階層に必要な人材像や、人財の確保・育成を図るための人財戦略について、より一層の議論を行っていきます。
- (2) 社外取締役への情報提供の強化
社外取締役が、当社の情報をより把握したうえで議論に臨むことができるよう、監査等委員でない社外取締役も監査等委員会の往査に同席する機会を確保し、当社各部門の業務状況について説明を受ける機会を設けるなど、社外取締役へ提供する情報の質および量を向上させていきます。
- (3) 役員指名報酬委員会の運営
役員指名報酬委員会は、現在は互選の上社長(社内)を委員長に選出していますが、さらなる透明性の向上を目的とし、委員長を社外の者から選出することについて、検討・準備を行っていきます。
- (4) 取締役会資料の作成方法および分量
必要以上の資料の増加防止、取締役の資料確認に要する時間の削減、および取締役会での説明時間超過防止を目的に、事務局において、資料作成・説明の際の注意点を各部門に継続して周知してまいります。このことを通じて、取締役会での議論の時間を確保し、実効性の向上を図ってまいります。

役員報酬

(1) 報酬決定方針について

a 基本的な考え方

- ① 取締役および経営陣幹部(業務を統括する執行役員をいう。)の報酬制度は、業績目標の達成を動機付けるとともに、浮利を追うことなく長期的な企業価値向上の実現に資するものとします。
- ② 当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、人材の確保・維持等の競争力のある水準とします。
- ③ 報酬水準の合理性は、客観的資料を用いて検証します。
- ④ 個別報酬額は、取締役および執行役員の兼務の有無、執行役員の役位(社長、専務、常務、役なし等)、ならびに独立の属性の有無に基づいて決定します。
- ⑤ 報酬の決定は、独立社外取締役がその構成の過半数を占める役員指名報酬委員会が関与することで、透明性と公正性を確保します。
- ⑥ 監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内において、監査等委員の協議により決定します。

b 報酬の構成

- ① 取締役および経営陣幹部の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」ならびに、業績に応じた変動報酬(業績連動報酬)としての「賞与」および「株式報酬」で構成します。
- ② 業務を執行しない取締役は、経営の監視・監督の責務を担うことから、「基本報酬」のみとします。
- ③ 各年度の基本報酬および業績連動報酬(「賞与」及び「株式報酬」)の比率は、当該年度の中期経営計画(2023年度～2025年度)最終年度の目標業績指標である営業利益120億円を達成した場合に、概ね7:3(うち、業績連動報酬の賞与および株式報酬の比率は、概ね3:1)となるように設計しています。

c 基本報酬

- ① 「基本報酬」は、職務に対する基礎的な報酬として機能するように、役割や職責に応じた設計とします。
- ② 「基本報酬」は、毎月、現金で支給します。

d 業績連動報酬

- ① 「賞与」は、中期経営計画に定める業績達成の短期インセンティブとして、毎事業年度の連結業績に応じて変動する設計とし、毎年一定の時期(6月末を予定)に現金で支給します。
- ② 「株式報酬」は、株主との一層の価値共有の推進と会社の持続的な成長に向けた中長期インセンティブとなる設計とし、取締役会で定める時期に支給します。

(2) 各報酬要素の仕組み

a 基本報酬

- ① 基本報酬額は、任期中(1年間)は、固定とします。
- ② 当社の「会社の規模」(売上高、時価総額、従業員数)及び「収益力」(営業利益、ROE、D/Eレシオ)が変動した場合は、次期任期より額を変更します。

b 業績連動報酬・賞与(短期インセンティブ)

- ① 当該事業年度の連結営業利益が50億円以上であることを条件に支給し、賞与算出フォーミュラに基づいて決定します。
- ② 「業績指標」は、毎事業年度の連結業績を反映させるため、当該事業年度の連結営業利益と金融収支の合算値とします。
- ③ 「係数」は、前述の(1)b③の比率に基づき、各役位の賞与額(役位等に応じて定め、取締役を兼務する場合および役位が上位ほど大きくなる)を算出し、当該賞与額を目標の120億円で除して設定します。
- ④ 賞与算出フォーミュラに基づいて決定された各人の賞与額の±10%の範囲内で、個別の職務成果を反映させることを可能とします。ただし、賞与額の総和は変えません。

賞与算出フォーミュラ：「業績指標」×「係数」

c 業績連動報酬・株式報酬(中長期インセンティブ)

- ① 役位等別に定めた株数の譲渡制限付当社普通株式を支給します(ただし、当社は、当該株式価額に相当する金銭債権を支給し、取締役および経営陣幹部は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の発行または処分を受けるものとします)。
- ② 株数は、前述の(1)b③の比率に基づき設定し、取締役兼務の場合および上位の役位ほど大きくなるよう設定します。
- ③ 当社が定める地位を退任するまでの間、保有を義務付けます。

(3) 役員報酬決定に関する機関と手順

a 株主総会

監査等委員でない取締役の報酬総額は、2021年6月25日開催の第108回定時株主総会において、年額3億6千万円以内(うち社外取締役分2,000万円以内)とすることを決議しています。当該決議に係る会社役員の数数は、監査等委員でない取締役8名(うち社外取締役1名)です。

監査等委員である取締役の報酬総額は、2021年6月25日開催の第108回定時株主総会において、年額6千万円以内とすることを決議しています。当該決議に係る会社役員の数数は、監査等委員である取締役4名です。

取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬総額は、2023年6月23日開催の第110回定時株主総会において、年額9千万円以内とすることを決議しています。当該決議に係る会社役員の数数は、取締役(監査等委員である取締役を除く)7名(うち社外取締役1名、非業務執行取締役1名)です。

b 取締役会および諮問機関

当社は、監査等委員でない取締役および経営陣幹部の報酬決定の諮問機関として、役員指名報酬委員会を設置しています。本委員会は、社長、人事担当取締役および3名の独立社外取締役で構成され、役員報酬に関しては、制度、水準および具体的支給額等の決定に関して取締役会に助言することで、監査等委員でない取締役および経営陣幹部の報酬決定の透明性と公正性を図ることを目的としています。

取締役会は、役員指名報酬委員会からの助言を受け役員報酬の決定方針および方法を審議・決定しています。

リスクマネジメント・事業等のリスク

リスクマネジメント

持続的な成長を実現するため、事業目的の達成の阻害にかかるリスクの早期発見・対処、リスクが顕在化した際に迅速かつ適切に対処すべく、リスク管理体制の構築・運営が必要です。

当社では、1.会社の重要リスクを抽出・把握・評価の上、それらを一覧化し、2.対策の実施を行っています。重要リスクおよびその対策については、検討要リスクの抽出と見直しを行い、その状況について内部統制委員会に報告を行っています。

3.内部統制委員会が、改善を必要と判断した場合には、速やかな対応の実施を指示しています。

1. グループ全体のリスクの抽出・把握・評価・対策の策定

2. リスク対策の実施

- ①リスクの現実化(災害・事故・事件の発生)を防止するための、抑止策の実施
- ②リスクが現実化した場合(災害、事故等発生)に被害を最小限に抑えるための、非常時の対処手順の策定、訓練等の実施
- ③リスクの顕在化・発生の可能性が生じた場合には、経営陣・取締役会等にすみやかに報告の実施

3. 内部統制委員会が、上記1.～2.が適切に実施されているかどうかのチェック・改善指示

事業等のリスク

当社の事業の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 経営判断や事業戦略に関するリスク

① 市場環境

事業を展開する市場において、国内外の競合企業による当該市場への参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。また、吸水性樹脂事業の主要な市場の一つである中国においては、現地メーカー製品の品質向上などによる吸水性樹脂のコモディティ化や出生数の低下などにより当社グループの競争環境が激化する可能性があります。

② 原材料調達

購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、原燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起すことがあり、また、仕入価格が急激に上昇した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レート変動

当社グループは、グローバルに生産販売活動を展開しており、為替の変動が外貨建て売上や原材料の調達コストに影響を及ぼします。そのため、為替予約などによりリスクを最小限にするように努めています。また、海外の連結子会社は、連結財務諸表作成上、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、人民元レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 気候変動

気候変動に関連する問題は、長期的には当事業へ大きく影響し、これに真摯に取り組むことが当社グループの持続的な成長や長期的な企業価値向上につながるものと考えています。TCFDの枠組みに基づき、シナリオ分析を実施しています。

2. 経理・財務に関するリスク

① 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の長期期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. その他経営全般に関するリスク

① 災害・事故

当社グループは製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するためすべての製造設備において定期的な点検を実施していますが、自然災害、事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるリスクがあります。

② 情報セキュリティ

当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めていますが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。

③ 法令及び規制

当社グループが事業活動を遂行している各国で将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性があります。

④ 人事労務

労働災害、感染症・伝染病の蔓延などにより、業務遂行が停滞する可能性、従業員の人権問題、メンタルヘルス問題、ハラスメントによる就労環境が悪化する可能性、これらにより当社が損害賠償義務を負うなどの可能性があります。

⑤ 法令違反、コンプライアンス

国内外の法令等に抵触するなどのコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、また損害賠償責任や罰金が課されるなど、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造していますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しない保証はありません。大規模な製品事故が発生した場合多額のコストが発生する恐れや、当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、現在及び将来の知的財産に係る紛争の結果、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

⑧ その他

当社グループが事業活動を遂行している各国において、法律や規制等の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・疫病・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ガバナンス

内部統制・コンプライアンス

内部統制

当社は、リスクマネジメント、コンプライアンスの確保、グループ会社管理、情報管理、その他の業務の適正を確保するため、「内部統制システム整備の基本方針」を制定し、これに基づき、体制の構築を行っています。業務執行を行う社長および各担当取締役は、職務に応じて内部統制システムを具体的に整備・運用する責任を負い、その整備・運用状況については、内部監査による事後的なチェックや、違法・不適切な行為に関する内部通報制度の運用により、適正を担保しています。また、これらを含めた全体的な整備・運用状況については、内部統制委員会が、定期的にモニタリングを行っています。また、取締役会は、内部統制システムの整備・運用の状況を監督するとともに、状況変化に応じて本基本方針を見直すことにより、内部統制システムの実効性の確保と向上を図っています。

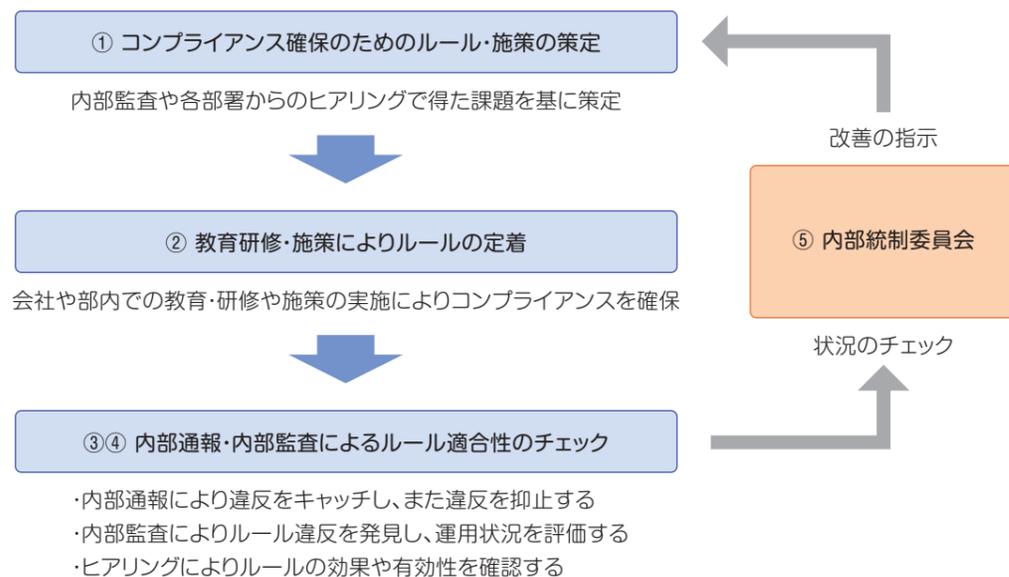
コンプライアンス

当社は、コンプライアンスをビジネスにおいて守るべき根幹的なルールと位置づけ、役職員の行動準則として、住友精化グループ行動憲章を定め、グループ全体でこれに基づいた企業活動を行うとともに、関係法令および倫理規範の遵守に努めています。

コンプライアンスの確保のためには、当社業務の運営状況を継続的にチェックし、是正・見直しをする体制(コンプライアンス体制)を確立し、これを適切に、運営することが重要です。

そのような観点から、以下の体制の構築・運営を行っています。

- ① コンプライアンスを確保するため、ルールやコンプライアンス施策の策定
- ② 従業員への教育研修やコンプライアンス施策を通じて、ルールを定着させる
- ③ 内部通報制度により、ルール違反の通報受付
- ④ 内部監査により、業務遂行のルール適合性のチェック
- ⑤ 内部統制委員会により、上記①～④の実施状況のチェック・改善指示(いわゆるPDCA。Plan-Do-Check-Action)



ガバナンス

社外取締役メッセージ



社外取締役
三浦 州夫

コロナ禍が漸く終息に向かいつつある中で、当社の新中期経営計画がスタートしました。そこでは①事業構造の強靱化、②研究開発の結実、③徹底した合理化、及び④サステナビリティへの取り組み深化が柱となっています。ここで私が注目するのは、3年後の業績目標を達成するための具体的な事業戦略である①～③とともに、これらとはコンセプトの異なる(より長期的視点での対応が求められる)④が組み込まれている点です。

私は、これを「サステナビリティ」に関する経営陣の確固たる決意表明と受け取りました。④の遂行は社会全体に利益を及ぼすとともにその結果として当社自身にも利益となるとの観点から、これを中期経営計画の中で①～③と一体化し、マテリアリティの特定と相まってこれを推し進めることは、まさにパーパス(住友精化のケミストリーで地球と人々の暮らしが直面する課題を解決する)が要請するところでもあり、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資するものと考えます。また、上記の事業戦略実行の基盤となる人事施策(人財育成、多様性の確保、人的資本への投資等)や、経営陣の果敢な意思決定・リスクテイクを支えるコンプライアンス、リスク管理体制等の重要性はいうまでもないところです。

私は社外取締役として、独立した立場から以上の諸点をウォッチし、ステークホルダーの意見が反映されるように努めたいと思っています。



社外取締役(監査等委員)
川崎 全司

住友精化グループでは、昨年度から「住友精化レポート(統合報告書)」を毎年発行することになり、今年度から3カ年の新中期経営計画がスタートしました。昨年度までの中期経営計画(2020-2022)の進捗状況や各部門の課題は定期的に取締役会に報告されており、新中期経営計画も策定段階から取締役会で議論されており、取締役会の議案の中で我々社外役員が理解しにくい案件については、別の機会をもうけて丁寧な事前説明がなされており、取締役会の議論も、各議案の審議・報告の予定時間を設定しなければならないほど、活発に行われています。

住友精化グループでは、以前から「人材」を「人財」と呼んで積極的な人財育成を心がけておられ、社長自らが各事業所を回り社員と直接対話するタウンホールミーティングを年に何回か開催し、とすれば受身になりがちな社員に対しチャレンジ精神を鼓舞しておられます。また、経営幹部候補者の選抜、育成プログラムについても適宜報告を受けています。

化学品を取り扱う会社ですから、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたるまでの全ての過程において、環境・健康・安全を確保することは極めて重要なことです。このレスポンシブル・ケア活動についても経営の重要な柱と位置づけて活動しておられ、社外役員として、労働安全や保安防災とともに今後とも注視していきたいと考えております。

役員紹介



氏名	小川 育三	濱谷 和弘	村越 傑	東矢 健宏	町田 研一郎
役位	代表取締役社長 社長執行役員	代表取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員
担当	サステナビリティ 推進統括	総務人事、 法務、 内部監査、 物流購買統括、 総務人事室長	機能マテリアル 部門統括、 機能マテリアル 事業部長	吸水性樹脂 部門統括	経理企画、 情報システム、 業務改革推進統括、 経理企画室長
属性	業務執行	業務執行	業務執行	業務執行	業務執行
企業経営	●	●	●	●	
技術・研究開発	●				
法務・リスク管理					
財務・会計			●		●
営業・事業		●	●	●	
サステナビリティ・ESG	●				



氏名	重森 隆志	三浦 州夫	道旗 守	川崎 全司	岸上 恵子	吉池 富士夫
役位	取締役 (非業務執行)	社外取締役	取締役 (監査等委員(常勤))	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)
属性	非業務執行	社外独立	常勤監査	社外独立	社外独立	社外独立
企業経営	●					●
技術・研究開発						
法務・リスク管理		●	●	●		
財務・会計	●				●	
営業・事業						●
サステナビリティ・ESG					●	

< 参考 1 取締役候補者の知識と経験(スキルマトリクス) >

当社は、取締役会が「持続的な成長」と「企業価値の向上」を牽引していくため、取締役候補者に当社取締役選定基準を満たす人的資質と、高い経営能力(スキル)を兼ね備えた人物を指名することとしております。

また、取締役会が当社の経営戦略・経営計画の策定・実行、将来課題への的確な対応を行っていくため、取締役会の全体として備えるべきスキル(知識・経験・能力)を以下のとおり選定しております。

スキル(知識・経験・能力)	スキルの選定理由
企業経営	取締役会の役割は、経営の重要な意思決定や経営陣の監督であり、この役割を担うためには、企業経営にかかる経験・実績を持つ取締役が必要であるため。
技術・研究開発	化学メーカーである当社が持続的に企業価値を向上させていくためには、既存製品の改良や、ユーザーやマーケットの要望に応える新製品・新技術の開発が必要不可欠であり、技術・研究開発の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。
法務・リスク管理	企業活動における適正の確保は経営の基盤であり、健全なリスクテイクの下で企業価値の向上を図るためには、適切なリスクマネジメントが必要であり、法務・リスク管理の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。
財務・会計	正確な財務報告により株主に適切な情報を開示することはもとより、財務基盤の確保により、安定的に企業活動を推進するためには、財務・会計の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。
営業・事業	販売戦略・営業戦略を推進し、事業規模の拡大・収益性の向上のためには、化学品における営業・事業の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。
サステナビリティ・ESG	当社が社会の一員として活動し、ステークホルダーの期待に応え、炭素循環社会実現などの気候問題への対応をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っていくためには、サステナビリティ・ESGの分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

< 参考 2 執行役員 >

常務執行役員	重田 裕基	炭素循環社会実現統括
常務執行役員	榎本 弘信	セイカテクノサービス株式会社社長
常務執行役員	上村 和久	生産技術、RC統括、AKプロジェクト担当、生産技術室長
常務執行役員	栗本 勲	技術、知的財産、研究統括、技術室長兼開発研究所長
常務執行役員	小林 浩	住友精化(中国)投資有限公司 董事長、総経理 兼 住精高分子技術(上海)有限公司 董事長、総経理 兼 住精国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 住精科技(揚州)有限公司 董事長
執行役員	山口 聖	サステナビリティ推進担当、サステナビリティ推進室長
執行役員	前田 暢浩	技術担当 兼 セイカリサーチ株式会社社長
執行役員	青山 聡	吸水性樹脂事業部担当、吸水性樹脂事業部長

会社概要・株式情報

(2023年3月31日現在)

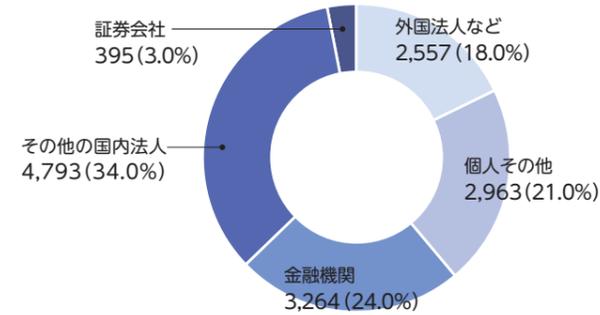
会社概要

- 設立：1944年7月20日
- 資本金：9,698百万円
- 売上高：143,041百万円(連結)、78,643百万円(単体)
- 事業内容：吸水性樹脂事業、機能マテリアル事業
- 従業員数：1,412名(連結)、1,035名(単体)
- 連結子会社：12社(国内2社、海外10社) ※2023年6月現在

株式情報

- 上場市場
東京証券取引所 プライム市場
- 発行可能株式総数
40,000,000株
- 発行済株式の総数
13,972,970株
- 株主数
11,192名

● 所有者別状況 (単位:千株)



● 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	4,195	31.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,140	8.45
JP MORGAN CHASE BANK 385632	656	4.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	604	4.48
株式会社三井住友銀行	313	2.32
住友生命保険相互会社	310	2.30
三井住友信託銀行株式会社	270	2.00
多木化学株式会社	206	1.53
住友精化社員持株会	176	1.31
RE FUND 107-CLIENT AC	147	1.09

※上記のほか当社所有の自己株式(481,007株)があります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

グループネットワーク

日本国内はもとより、アジア、ヨーロッパ諸国まで、住友精化の技術力は世界各国で高く評価され、各所に生産拠点を置いています。



● 国内拠点

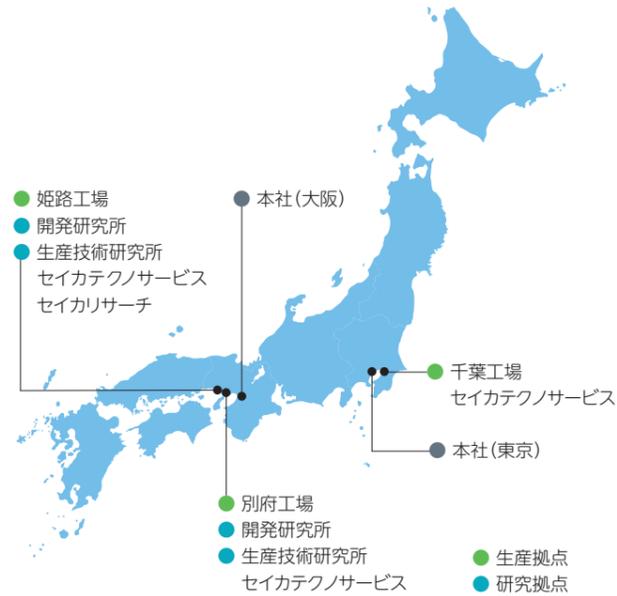
本社
大阪
東京
工場
別府(兵庫県加古郡播磨町)
姫路
千葉
研究拠点
開発研究所(別府・姫路)
生産技術研究所(別府・姫路)

● 連結子会社

国内
セイカテクノサービス株式会社
セイカリサーチ株式会社
海外
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド
台湾住精科技(股) 有限公司
住精ケミカル株式会社
スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド
住友精化(中国) 投資有限公司
住精高分子技術(上海) 有限公司
住精科技(揚州) 有限公司
住精国際貿易(上海) 有限公司
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.
スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

グループネットワーク

国内拠点



工場

姫路工場



吸水性樹脂、機能マテリアル製品の主力工場です。吸水性樹脂「アクアキープ®」のマザープラントとして各海外生産拠点を含め、更なる高品質・高性能化を推進しています。また、当社独自の重合技術や乳化技術によって機能性ポリマーやラテックス・エマルジョン製品を製造しています。

兵庫県姫路市の南側、瀬戸内海に面した播磨臨海工業地帯の中西部に位置しています。海上や陸上の交通網も整備されており、生産拠点として最適な環境です。

別府工場



当社設立時から操業している歴史と伝統を誇る工場で、機能マテリアル製品を製造しています。幅広いユーザーニーズに対応できるフレキシブルな生産設備を保有し、医薬・農薬などの原料・中間体として使われる無機・有機硫黄化合物、有機ハロゲン化合物などの合成技術や、エレクトロニクスガスなどの高純度化技術は世界でも高く評価されています。

兵庫県南部のほぼ中央、瀬戸内海に面した播磨臨海工業地帯の東部に位置しています。

千葉工場



標準ガス、混合ガス、エレクトロニクスガス、粉末樹脂などの機能マテリアル製品を製造しています。特に環境汚染測定の分析基準となる標準ガスとコーティング剤などに利用される粉末樹脂の生産量は国内トップクラスを維持しており、その品質と製造技術は世界でも高い水準にあります。

都心から約30kmの首都圏に位置し、成田国際空港、幕張新都心、筑波研究学園都市なども近い場所にあります。

研究所

開発研究所(別府・姫路)

長年培ってきた技術の優位性、独自性を活用し、吸水性樹脂の高機能化などの新製品開発に取り組んでいます。またエネルギー・電子材料分野や環境材料分野において、省エネルギーや環境負荷低減に寄与する新製品の開発にも注力しています。2024年に創業80周年を迎えるにあたり、記念事業の一環として別府工場内で研究棟新設に着手します。既存研究棟を集約することで研究環境の改善を図り、新製品開発の加速を目指します。



開発研究所(姫路)

生産技術研究所(別府・姫路)

新製品の製造プロセスの確立や既存製品の製造プロセスの改善を目的とした工業化研究に取り組んでいます。またカーボンニュートラル社会実現に貢献する新技術、新製品の開発を進めています。

国内子会社

セイカテクノサービス

化学分野で培った技術を土台にし、総合サービス業へと事業展開を進めています。

事業内容は、工業薬品、環境材、分析機器などの販売、教育研修、人材派遣・受託、ビジネスサポートなどです。

セイカリサーチ

科学技術の急速な発達により、世の中の変化のスピードが劇的に加速している中で、科学技術、市場、経済、政策などに関する情報の調査・解析を行っています。

グループネットワーク

海外拠点

中国

住友精化(中国)投資有限公司

2011年
17人



中国における住友精化グループの地域統括会社であり、吸水性樹脂・機能マテリアル製品の販売を行っています。

住精国際貿易(上海)有限公司

2021年



吸水性樹脂の販売を行っています。

住精高分子技術(上海)有限公司

2019年
6人



技術サービスの提供、市場調査を行っています。

住精科技(揚州)有限公司

2011年
26人



化学品の製造受託事業を行っています。

韓国

住精ケミカル株式会社

2008年
51人



エレクトロニクスガスの製造・販売を行っています。

スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド

2014年
62人



吸水性樹脂の製造・販売を行っています。

台湾

台湾住精科技(股)有限公司

2004年
29人



エレクトロニクスガスの製造・販売を行っています。

シンガポール

スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド

1997年
50人※



※2023年3月31日時点のシンガポールの子会社2社の合計人数

吸水性樹脂の製造・販売を行っています。

ベルギー

スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.

2007年
8人



吸水性樹脂・機能マテリアル製品の販売を行っています。

アルケマ社(製造委託・フランス)

2008年



吸水性樹脂の製造を行っています。

アメリカ

スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

2007年
2人



機能マテリアル製品の販売を行っています。

設立・事業開始
従業員数



財務データ

10カ年の財務サマリー(2013-2022年度)

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営成績										
売上高	94,911	92,698	87,003	98,857	105,883	109,634	99,701	103,254	115,583	143,041
営業利益	8,056	7,252	7,404	10,541	9,734	9,072	7,775	10,101	8,072	10,454
営業利益率(%)	8.5	7.8	8.5	10.7	9.2	8.3	7.8	9.8	7.0	7.3
経常利益	8,815	8,265	6,329	10,006	9,935	8,636	6,866	10,375	8,915	10,929
親会社株主に帰属する当期純利益	5,656	5,543	4,013	5,739	6,698	604	4,285	7,119	5,895	8,592
財政状態										
総資産	95,050	104,954	104,576	105,396	110,492	105,779	100,261	107,834	121,274	126,651
総資産利益率(ROA)(%)	6.3	5.5	3.8	5.5	6.2	0.6	4.2	6.8	5.1	6.9
自己資本	46,098	53,123	53,548	58,470	64,407	63,573	64,262	72,794	78,733	86,661
自己資本利益率(ROE)(%)	13.5	11.2	7.5	10.2	10.9	0.9	6.7	10.4	7.8	10.4
自己資本比率(%)	48.5	50.6	51.2	55.5	58.3	60.1	64.1	67.5	64.9	68.4
有利子負債残高	26,553	31,890	32,141	25,675	21,718	19,199	14,852	14,091	14,548	12,623
D/Eレシオ(倍)	0.6	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
キャッシュ・フローの状況										
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,895	8,035	12,336	14,763	11,524	4,869	10,767	16,251	9,017	6,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,095	△7,091	△12,742	△2,717	△4,454	△8,281	△3,838	△2,229	△4,321	△5,942
フリーキャッシュ・フロー	4,800	944	△406	12,046	7,070	△3,412	6,929	14,022	4,696	761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,994	4,468	△657	△7,460	△5,781	△3,558	△5,564	△3,264	△2,986	△8,303
現金同等物及び短期性有価証券	9,809	16,417	14,622	18,931	20,212	13,979	15,366	25,657	29,248	23,553
1株当たり情報(円)										
1株当たり純資産	3,342.1	3,851.5	3,882.4	4,239.34	4,669.85	4,609.39	4,659.35	5,278.02	5,835.52	6,423.22
1株当たり当期純利益	410.1	401.9	291.0	416.2	485.7	43.8	310.7	516.2	429.1	636.8
1株当たり配当金	15	15	15	45	100	100	100	100	120	200
配当性向(%)	18.3	18.7	25.8	18.0	20.6	228.2	32.2	19.4	28.0	31.4
その他										
減価償却費	6,066	6,012	5,911	6,016	5,793	5,790	5,430	5,280	4,896	5,097
設備投資額	9,346	9,371	9,690	3,406	5,790	7,674	3,695	2,691	4,426	6,767
研究開発費	2,103	2,262	2,298	2,395	2,733	2,910	3,200	2,909	2,628	2,691

※2016年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しています。
2013年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,248	23,553
受取手形	1,022	1,164
売掛金	25,538	26,853
契約資産	185	567
商品及び製品	17,234	23,157
仕掛品	407	433
原材料及び貯蔵品	4,234	4,749
その他	3,453	4,730
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	81,312	85,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,175	30,983
減価償却累計額	△15,893	△16,944
建物及び構築物(純額)	14,282	14,039
機械装置及び運搬具	80,858	82,805
減価償却累計額	△69,439	△72,923
機械装置及び運搬具(純額)	11,418	9,882
土地	4,462	4,484
リース資産	7,192	7,914
減価償却累計額	△6,726	△7,273
リース資産(純額)	465	641
建設仮勘定	2,280	3,802
その他	6,395	7,021
減価償却累計額	△4,997	△5,342
その他(純額)	1,398	1,678
有形固定資産合計	34,308	34,528
無形固定資産		
ソフトウェア	192	314
ソフトウェア仮勘定	—	1,907
その他	7	7
無形固定資産合計	200	2,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608	941
退職給付に係る資産	1,751	1,634
繰延税金資産	76	154
その他	2,027	1,979
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	5,453	4,699
固定資産合計	39,961	41,456
資産合計	121,274	126,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,590	19,157
契約負債	188	226
短期借入金	11,016	12,195
1年内返済予定の長期借入金	3,036	—
リース債務	144	157
未払法人税等	1,072	1,649
賞与引当金	919	911
役員賞与引当金	62	88
その他	4,496	3,969
流動負債合計	37,525	38,354
固定負債		
リース債務	352	271
繰延税金負債	111	313
退職給付に係る負債	1,379	1,050
固定負債合計	1,843	1,635
負債合計	39,369	39,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,552
利益剰余金	56,483	62,916
自己株式	△1,207	△1,208
株主資本合計	72,512	78,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	484
為替換算調整勘定	4,698	6,527
退職給付に係る調整累計額	773	689
その他の包括利益累計額合計	6,220	7,702
非支配株主持分	3,171	—
純資産合計	81,905	86,661
負債純資産合計	121,274	126,651

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	115,583	143,041
売上原価	89,434	112,905
売上総利益	26,149	30,135
販売費及び一般管理費		
発送運賃	7,204	8,284
従業員給料及び賞与	2,925	3,020
賞与引当金繰入額	388	406
退職給付費用	103	102
研究開発費	2,590	2,670
その他	4,863	5,194
販売費及び一般管理費合計	18,076	19,680
営業利益	8,072	10,454
営業外収益		
受取利息	114	498
受取配当金	54	60
為替差益	676	44
補助金収入	213	176
その他	99	86
営業外収益合計	1,157	867
営業外費用		
支払利息	245	286
損害賠償金	-	37
その他	70	68
営業外費用合計	315	392
経常利益	8,915	10,929
特別利益		
投資有価証券売却益	26	429
特別利益合計	26	429
特別損失		
固定資産除却損	131	109
減損損失	357	-
特別損失合計	488	109
税金等調整前当期純利益	8,453	11,249
法人税、住民税及び事業税	1,931	2,348
法人税等調整額	567	275
法人税等合計	2,499	2,624
当期純利益	5,954	8,624
非支配株主に帰属する当期純利益	58	32
親会社株主に帰属する当期純利益	5,895	8,592

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,954	8,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△263
為替換算調整勘定	2,863	2,308
退職給付に係る調整額	△2	△83
その他の包括利益合計	2,923	1,960
包括利益	8,877	10,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,402	10,073
非支配株主に係る包括利益	475	511

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	52,104	△261	69,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,517		△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益			5,895		5,895
自己株式の取得				△946	△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,378	△946	3,432
当期末残高	9,698	7,539	56,483	△1,207	72,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	685	2,252	776	3,714	2,696	75,491
当期変動額						
剰余金の配当						△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益						5,895
自己株式の取得						△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	2,446	△2	2,506	475	2,981
当期変動額合計	62	2,446	△2	2,506	475	6,413
当期末残高	748	4,698	773	6,220	3,171	81,905

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	56,483	△1,207	72,512
当期変動額					
剰余金の配当			△2,158		△2,158
親会社株主に帰属する当期純利益			8,592		8,592
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による 持分の増減		13			13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	6,433	△0	6,446
当期末残高	9,698	7,552	62,916	△1,208	78,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	748	4,698	773	6,220	3,171	81,905
当期変動額						
剰余金の配当						△2,158
親会社株主に帰属する当期純利益						8,592
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の追加取得による 持分の増減						13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△263	1,829	△83	1,481	△3,171	△1,690
当期変動額合計	△263	1,829	△83	1,481	△3,171	4,756
当期末残高	484	6,527	689	7,702	—	86,661

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,453	11,249
減価償却費	4,896	5,097
固定資産除却損	38	23
減損損失	357	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△227	△182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	△150
受取利息及び受取配当金	△168	△558
補助金収入	△213	△176
支払利息	245	286
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△429
売上債権の増減額(△は増加)	△1,389	△1,362
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,666	△6,017
仕入債務の増減額(△は減少)	5,453	2,331
その他	△1,421	△2,067
小計	11,291	8,044
利息及び配当金の受取額	169	563
補助金の受取額	213	176
利息の支払額	△250	△294
法人税等の支払額	△2,406	△1,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,017	6,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,572	△4,903
無形固定資産の取得による支出	△56	△1,928
投資有価証券の売却による収入	35	735
定期預金の増減額(△は増加)	385	—
その他	△1,112	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,321	△5,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	576	829
長期借入金の返済による支出	△963	△3,108
自己株式の取得による支出	△946	△0
リース債務の返済による支出	△137	△197
配当金の支払額	△1,516	△2,157
非支配株主からの子会社持分取得による支出	—	△3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,986	△8,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,273	1,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,982	△5,695
現金及び現金同等物の期首残高	25,266	29,248
現金及び現金同等物の期末残高	29,248	23,553

非財務データ

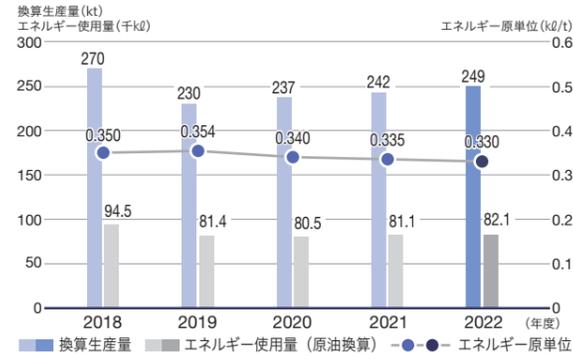
レスポンシブル・ケア活動実績

項目	重点実施項目	2022年度活動実績	評価	2023年度の取り組み
全般 各項目共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ●重大法令違反¹⁾ゼロ ●精化基本ルール(作業前呼吸・相互注意)の再徹底 ●次世代に伝承すべき事項を書面で残す ●ルールの適切な更新 	<ul style="list-style-type: none"> ●重大法令違反0件 ●全体教育の実施による従業員の管理意識の向上と関係法令周知の徹底 ●Know-Why、写真・図の活用、過去のトラブル事例の記載等、蓄積した知識の確実な伝承を意識した文書類の見直し ●各地区別の見直し、周知教育の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●ルール策定の根拠確認とその妥当性の検証 ●次世代に伝承すべき知識の明文化とそれら情報へのアクセシビリティ向上 ●各種監査を通じて是正すべき事項の抽出と改善実施
保安防災 設備災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ●重大保安事故²⁾ゼロ ●設備管理の徹底 ●緊急事態への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●重大保安事故0件 ●静止機器を対象としたリスク基準検査(RBI)・リスク基準保全(RBM)の実施 ●経年設備の管理強化を目的としたパトロールの実施 ●事故・災害事例からの学びを活かした基準の改定とシナリオレスでの防災訓練の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急時への対応力強化に向けた訓練方法の見直し ●各工場のトラブルカレンダーの効果的な活用方法検討
労働安全 従業員の安全と健康を守る	<ul style="list-style-type: none"> ●休業災害ゼロ ●KY、リスクアセスメントの実施 ●工事管理の徹底 ●労働安全衛生教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●休業災害0件 ●作業・環境・化学物質リスクアセスメントの実施(見直しも含め2,203件)、若年層の教育機会としてリスクアセスメントの見直しを活用 ●協力会社等との定期会合等による災害防止への取り組み状況の共有・確認 ●新型コロナウイルス感染症防止のためオンラインでの教育実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●過去に発生した災害事例とリスクアセスメント結果の関連性解析により、対応事項の抜け落ちの有無等を確認 ●はさまれ・巻き込まれ等の多発事故事例の体感研修 ●化学物質による災害の防止を目的とした安全教育
衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●健康推進委員会との連携による「健康経営」の推進 ●メンタリティマネジメントの強化 ●新型コロナウイルス感染症対策の強化(ウィズコロナ・アフターコロナに向けた対応の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> ●健康保険組合と連携した衛生講演会・健康セミナー・ウォーキングチャレンジの実施 ●メンタリティマネジメントの強化を目的とした各種研修会・ストレスチェック結果の分析・活用 ●ウィズコロナ環境におけるテレワーク勤務制度の新設、運用 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●社員の「健康経営」への関心を高める取り組みの検討 ●職場風土改善・個人のエンゲージメント向上を目的とした、ストレスチェック分析結果の活用
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ●重大環境事故²⁾ゼロ ●PRTR対象物質、VOCの大気排出量削減 ●廃棄物発生原単位の削減 ●廃棄物最終埋立量の削減 ●エネルギー原単位前年度比1%削減 ●GHG排出量削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●重大環境事故0件 ●PRTR、VOC大気排出量:それぞれ前年度比25%、9%削減 ●廃棄物発生原単位:前年度比10%増加 ●廃棄物最終埋立量:前年度比20%削減 ●エネルギー原単位:前年度比1.5%削減 ●モーダルシフト、輸送ロット大型化の推進 ●GHG排出量:前年度比1.2%削減 	△	<ul style="list-style-type: none"> ●炭素循環社会実現タスクフォースを中心としたGHG排出削減の推進 ●モーダルシフト、車両の大型化等の推進とリニューアブル・ディーゼル燃料等の導入検討
化学品安全	<ul style="list-style-type: none"> ●製品中の化学物質管理、国内外の化学物質規制対応 ●人体及び生活環境への有害性評価と影響削減 ●安全保障貿易 	<ul style="list-style-type: none"> ●各国の化学物質管理強化に関する情報収集と対応検討 ●当社製品中の懸念化学物質の使用中止(代替)や使用削減 ●規制貨物等の輸出管理教育と技術の該非判定教育 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家やコンサルタントの活用による、各国法規制強化への対応 ●化学品安全教育(各国の法規制とそれらの将来動向)
物流安全	<ul style="list-style-type: none"> ●物流事故の未然防止 ●緊急事態への対応 ●「ホワイト物流」推進による持続的・安定的な物流の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●物流委託会社への保安教育 ●輸送途上事故を想定した物流会社との合同訓練 ●トラック陸送からコンテナ鉄道輸送への転換(進行中) ●一部顧客向けの輸送ロット大型化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●物流事故ゼロ継続を目的とした、物流会社の教育訓練実施 ●ホワイト物流の推進
品質	<ul style="list-style-type: none"> ●重大品質クレーム³⁾の根絶:ゼロの継続 ●品質トラブル件数の削減:45件以下 ●損失コストの低減:1,500万円以下 	<ul style="list-style-type: none"> ●重大品質クレーム0件 ●品質トラブル35件(前年度比3件増加) ●損失コスト390万円 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体の品質保証・品質管理体制の強化促進 ●製品安全に関するリスク管理 ●品質文化の醸成
社会とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ●法的に求められている情報提供等の実施 ●ステークホルダーに対する情報公開、地域社会等との共存 	<ul style="list-style-type: none"> ●SDS、ラベルの最新情報の提供、委託物流会社へのイエローカードの提供 ●高校生インターンシップや中学生の職業体験受け入れ ●親子体験型イベント「播磨町夏休みおもしろ教室」への参画 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民との対話や行政等の活動への参画等、社会とのコミュニケーションの活発化

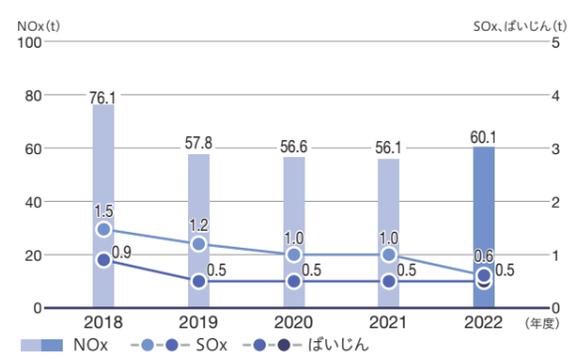
1)重大法令違反:法律等で定める罰則の適用を受けたもの 2)重大事故:被害想定額1,000万円以上の事故、または、休業災害以上の人的被害を伴う事故
3)重大品質クレーム:社会的信用の失墜、過大な処理費用(500万円以上)の発生またはその可能性があるとして品質保証部長が判断したクレーム

環境

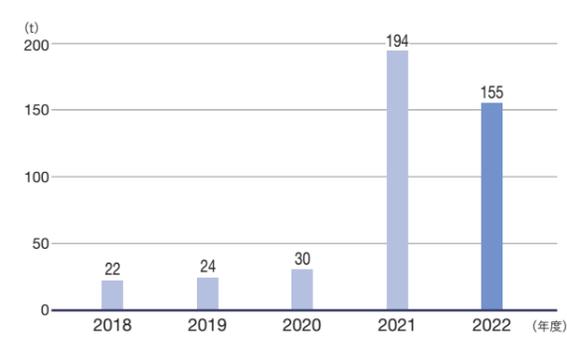
▶ 省エネルギー状況



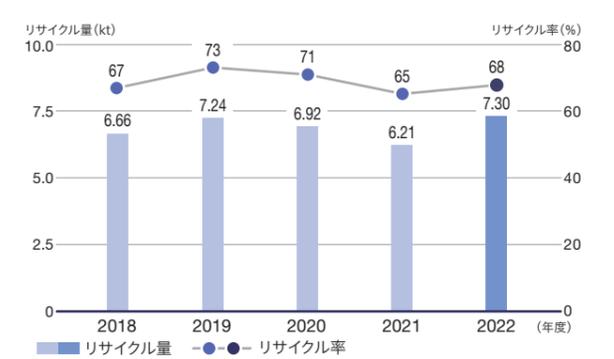
▶ ばい煙 (NOx、SOx、ばいじん) 排出量



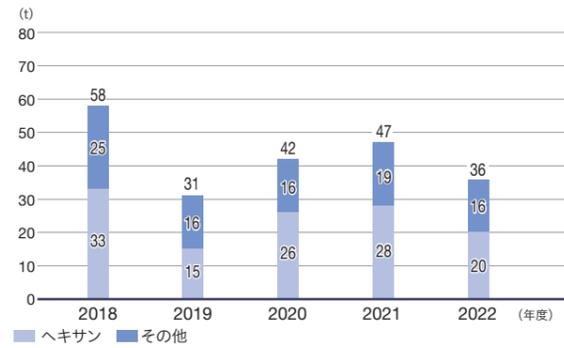
▶ 最終埋立処分量



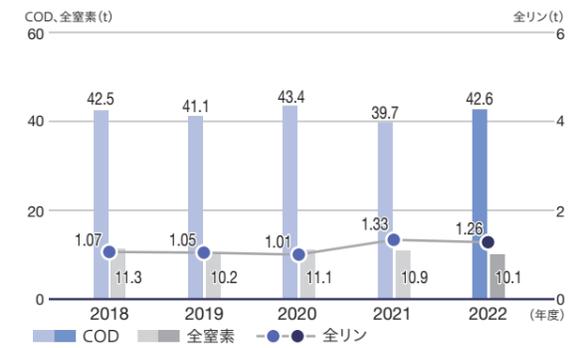
▶ リサイクル量・リサイクル率



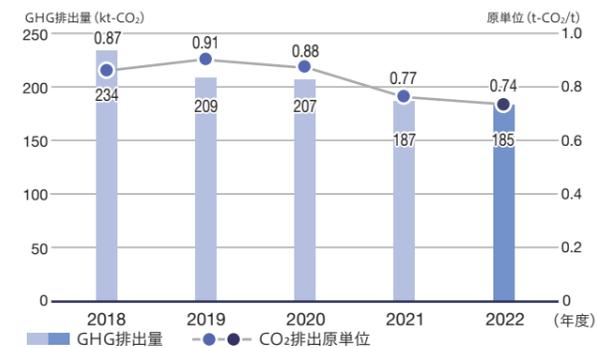
▶ PRTR法対象物質大気排出量



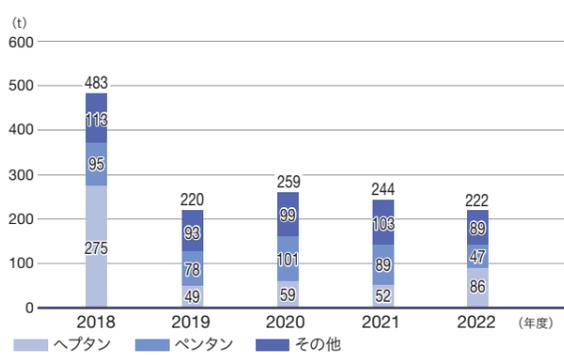
▶ 水質汚濁負荷量



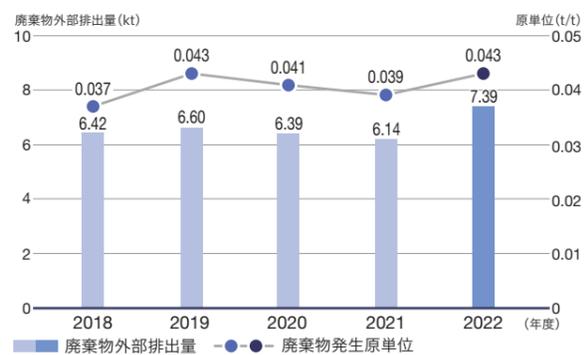
▶ 温室効果ガス (GHG) 排出量・原単位



▶ VOC排出量



▶ 廃棄物外部排出量・発生原単位



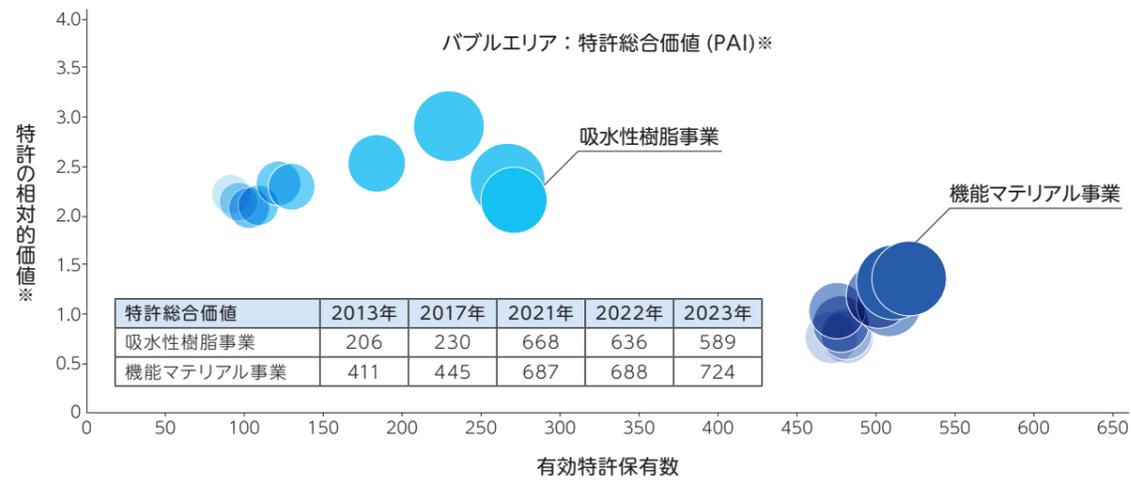
知的財産

▶ 出願実績

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内出願件数	52件	74件	94件	82件	82件
国内登録率	75%	81%	86%	86%	—
外国出願件数	38件	57件	87件	68件	60件

※2023年3月末時点確定分
 ※国内登録率:国内特許登録数/審査請求確定件数

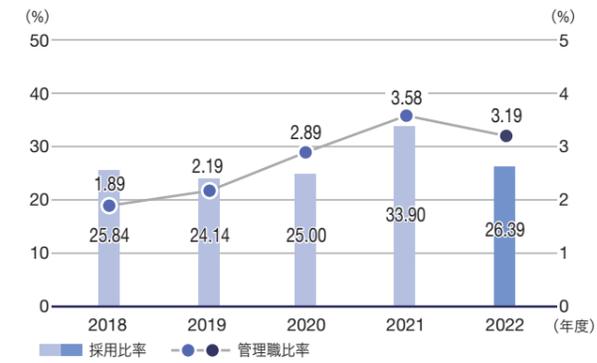
▶ 特許価値推移



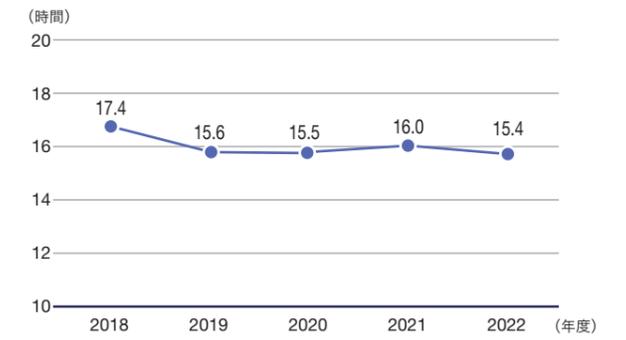
※LexisNexis社の特許分析ツールPatentSight®を用いて当社作成(2023年6月30日現在)
 ※各年における「特許総合価値」(Patent Asset Index™(PAI))は各年12月末時点の値(2023年除く)
 ※PAIは、特許の被引用件数を基に算出した「技術的価値」と出願国などにより算出した「市場価値」を掛け合わせて算出される特許の総合価値
 ※特許の相対的価値は、PAIを有効特許保有数で割った平均価値

人財

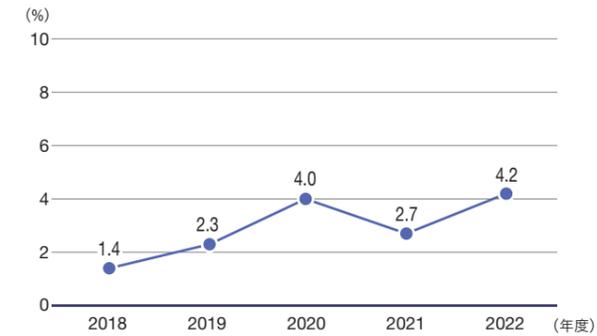
▶ 女性管理職比率・採用者に占める女性社員比率



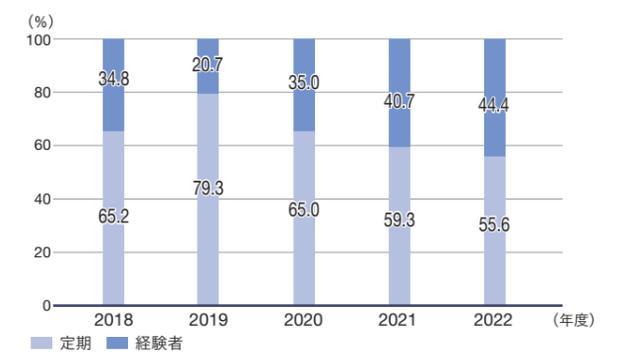
▶ 時間外労働時間推移



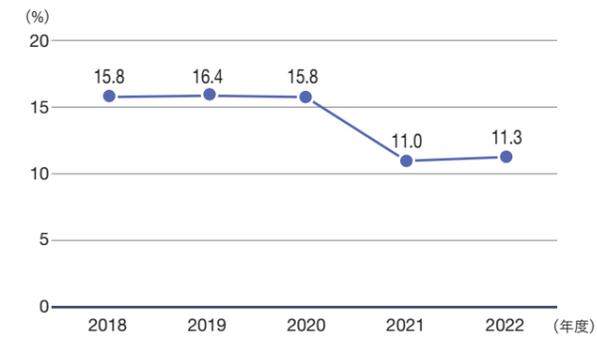
▶ 離職率



▶ 経験者採用比率

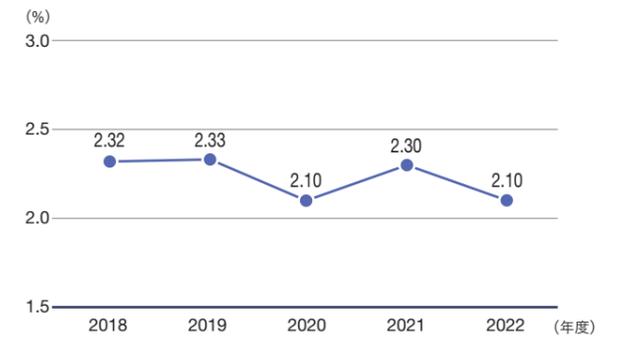


▶ 高ストレス者割合



※2021年度より実施機関の変更により高ストレス者判定基準が変更となっています。

▶ 障がい者雇用率



GRIスタンダード対照表

本報告書は、GRI(Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポート・スタンダードを参照しています。

GRI 共通スタンダード開示事項		掲載ページ(タイトル)
GRI2:一般開示事項 2021		
1.組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	・統合報告書 表紙 ・P51-56:コーポレート・ガバナンス ・P63:会社概要・株式情報 ・P64-68:グループネットワーク ・第110期 有価証券報告書 表紙 会社名、本店の所在の場所 ・Web 会社情報 会社概要、グループネットワーク
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	・P4:編集方針 ・P64-68:グループネットワーク ・第110期 有価証券報告書 第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 ・Web 会社情報 グループネットワーク
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	・P4:編集方針 ・統合報告書 裏表紙
2-4	情報の修正・訂正記述	・Web サステナビリティ 報告書 統合報告書 ・Web 株主・投資家情報 財務・決算ライブラリー 有価証券報告書
2-5	外部保証	・Web サステナビリティ 報告書 統合報告書
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	・P11-12:価値創造の軌跡 ・P15-16:マテリアリティと事業継続を支える基盤 ・P21-24:事業戦略(吸水性樹脂事業) ・P25-28:事業戦略(機能マテリアル事業) ・P45:物流輸送 ・P63:会社概要・株式情報 ・P64-68:グループネットワーク ・Web 会社情報 会社概要、事業案内、住友精化の価値創造の軌跡 ・Web 製品情報
2-7	従業員	・P13-14:価値創造プロセス ・P63:会社概要・株式情報 ・P82:非財務データ(人財) ・Web サステナビリティ 価値創造プロセス ・Web 会社情報 会社概要
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	・P39-42:気候変動への取り組み ・P51-56:コーポレート・ガバナンス ・Web 会社情報 役員紹介・組織図 ・Web 株主・投資家情報 コーポレート・ガバナンス ・Web 株主・投資家情報 コーポレート・ガバナンス ・Web サステナビリティ 報告書
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	・P15-16:マテリアリティと事業継続を支える基盤 ・P51-56:コーポレート・ガバナンス ・Web 株主・投資家情報 コーポレート・ガバナンス ・Web サステナビリティ 住友精化グループのサステナビリティ
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	・P51-56:コーポレート・ガバナンス ・Web 株主・投資家情報 コーポレート・ガバナンス ・Web サステナビリティ 住友精化グループのサステナビリティ
2-16	重大な懸念事項の伝達	・P51-56:コーポレート・ガバナンス ・P57-58:リスクマネジメント・事業等のリスク ・P59:内部統制・コンプライアンス ・Web 株主・投資家情報 コーポレート・ガバナンス ・Web サステナビリティ 報告書 ・Web サステナビリティ ガバナンス リスク・コンプライアンス 内部統制、リスク管理
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	・P61-62:役員紹介 ・Web 株主・投資家情報 コーポレート・ガバナンス ・Web サステナビリティ 報告書

GRI 共通スタンダード開示事項		掲載ページ(タイトル)
4.戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	・P7-10:トップメッセージ
2-23	方針声明	・P3:住友の事業精神・企業理念 ・P29-30:サステナビリティへの取り組み ・P31-34:人的資本経営の推進 ・P35-38:人権への取り組み ・P39-42:気候変動への取り組み ・P57-58:リスクマネジメント・事業等のリスク ・Web 会社情報 基本理念 ・Web サステナビリティ 住友精化グループのサステナビリティ ・Web サステナビリティ 社会 お客様・お取引先様とともに 物流安全・調達 ・Web サステナビリティ ガバナンス リスク・コンプライアンス 内部統制、リスク管理、コンプライアンス
2-24	方針声明の実践	・P15-16:マテリアリティと事業継続を支える基盤 ・P35-38:人権への取り組み ・P39-42:気候変動への取り組み ・P57-58:リスクマネジメント・事業等のリスク ・P59:内部統制・コンプライアンス ・Web サステナビリティ マテリアリティ ・Web サステナビリティ ガバナンス リスク・コンプライアンス 内部統制、リスク管理、コンプライアンス
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	・P35-38:人権への取り組み ・P48:品質への取り組み ・P57-58:リスクマネジメント・事業等のリスク ・P59:内部統制・コンプライアンス ・Web サステナビリティ ガバナンス リスク・コンプライアンス 内部統制、リスク管理、コンプライアンス
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	・P35-38:人権への取り組み ・P57-58:リスクマネジメント・事業等のリスク ・P59:内部統制・コンプライアンス ・Web サステナビリティ ガバナンス リスク・コンプライアンス 内部統制、リスク管理、コンプライアンス
2-27	法規制遵守	・P77-78:非財務データ (レスポンシブル・ケア活動実績)
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	・P19-20:経営戦略(財務戦略) ・P31-34:人的資本経営の推進 ・P39-42:気候変動への取り組み ・P45:物流輸送 ・P49-50:地域・社会とのかかわり ・P63:会社概要・株式情報 ・第110期 有価証券報告書 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況
2-30	労働協約	・P35-38:人権への取り組み ・第110期 有価証券報告書 第1 企業の概況 5. 従業員の状況 (3)労働組合の状況
GRI3:マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	・P15-16:マテリアリティと事業継続を支える基盤 ・Web サステナビリティ マテリアリティ
3-2	マテリアルな項目のリスト	・P15-16:マテリアリティと事業継続を支える基盤 ・Web サステナビリティ マテリアリティ
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	・P15-16:マテリアリティと事業継続を支える基盤 ・Web サステナビリティ マテリアリティ

利用に関する声明	住友精化グループは、2022年4月～2023年3月の期間において、GRIスタンダードを参照した報告を行っています
利用したGRI 1	GRI 1:基礎2021

GRI 項目別スタンダード開示事項		掲載ページ(タイトル)
GRI301:原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	・P43-44:環境汚染防止への取り組み
GRI302:エネルギー 2016		
302-3	エネルギー原単位	・P6:データハイライト(非財務ハイライト) ・P79-80:非財務データ(環境)
302-4	エネルギー消費量の削減	・P6:データハイライト(非財務ハイライト) ・P43-44:環境汚染防止への取り組み ・P79-80:非財務データ(環境)
GRI304:生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
GRI305:大気への排出 2016		
305-1	直接的なGHG排出(スコープ1)	・P6:データハイライト(非財務ハイライト) ・P39-42:気候変動への取り組み ・P79-80:非財務データ(環境) ・第110期 有価証券報告書 第2 事業の状況 2.サステナビリティに関する考え方や取り組み
305-2	間接的なGHG排出(スコープ2)	・P6:データハイライト(非財務ハイライト) ・P39-42:気候変動への取り組み ・P79-80:非財務データ(環境) ・第110期 有価証券報告書 第2 事業の状況 2.サステナビリティに関する考え方や取り組み
305-3	その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	・P39-42:気候変動への取り組み
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	・P6:データハイライト(非財務ハイライト) ・P79-80:非財務データ(環境)
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫酸酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	・P43-44:環境汚染防止への取り組み ・P77-78:非財務データ (レスポンシブル・ケア活動実績) ・P79-80:非財務データ(環境)
GRI306:廃棄物 2020		
306-3	発生した廃棄物	・P6:データハイライト(非財務ハイライト) ・P43-44:環境汚染防止への取り組み ・P79-80:非財務データ(環境) ・Web サステナビリティ 環境 環境汚染防止への取り組み
306-4	処分されなかった廃棄物	・P43-44:環境汚染防止への取り組み ・Web サステナビリティ 環境 環境汚染防止への取り組み
306-5	処理された廃棄物	・P6:データハイライト(非財務ハイライト) ・P43-44:環境汚染防止への取り組み ・P79-80:非財務データ(環境) ・Web サステナビリティ 環境 環境汚染防止への取り組み
GRI308:サプライヤーの環境面でのアセスメント 2016		
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	・P39-42:気候変動への取り組み ・P45:物流輸送 ・Web サステナビリティ 環境 気候変動への取り組み ・Web サステナビリティ 社会 お客様・お取引先様とともに 物流安全・調達

GRI 項目別スタンダード開示事項		掲載ページ(タイトル)
GRI401:雇用 2016		
401-3	育児休暇	・P6:データハイライト(非財務ハイライト) ・P15-16:マテリアリティと事業継続を支える基盤 ・第110期 有価証券報告書 第1 企業の概況 5. 従業員の状況
GRI403:労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	・P46:労働安全衛生・保安防災 ・Web サステナビリティ 社会 お客様・お取引先様とともに 労働安全衛生/保安防災
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	・P46:労働安全衛生・保安防災 ・P77-78:非財務データ (レスポンシブル・ケア活動実績)
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	・P46:労働安全衛生・保安防災 ・P77-78:非財務データ (レスポンシブル・ケア活動実績)
403-6	労働者の健康増進	・P31-34:人的資本経営の推進 ・P46:労働安全衛生・保安防災 ・P77-78:非財務データ (レスポンシブル・ケア活動実績) ・Web サステナビリティ 社会 社員とともに
403-9	労働関連の傷害	・P46:労働安全衛生・保安防災 ・P77-78:非財務データ (レスポンシブル・ケア活動実績)
GRI404:研修と教育 2016		
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・P31-34:人的資本経営の推進 ・Web サステナビリティ 社会 社員とともに
GRI405:ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・P13-14:価値創造プロセス ・P61-62:役員紹介 ・P82:非財務データ(人財) ・第110期 有価証券報告書 第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 ・Web 株主・投資家情報 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
GRI413:地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	・P49-50:地域・社会とのかかわり ・P77-78:非財務データ (レスポンシブル・ケア活動実績) ・Web サステナビリティ 社会 地域・社会とともに
GRI416:顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	・P15-16:マテリアリティと事業継続を支える基盤 ・P47:化学物質管理 ・P77-78:非財務データ (レスポンシブル・ケア活動実績) ・Web サステナビリティ 社会 お客様・お取引先様とともに 化学物質管理
GRI417:マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	・P47:化学物質管理 ・Web サステナビリティ 社会 お客様・お取引先様とともに 化学物質管理